
高梁市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

高梁市

目次

公共施設等総合管理計画について.....	1
第1章 高梁市の概要.....	2
1 市の概況.....	2
2 公共施設等の状況.....	3
3 人口動向.....	19
4 財政の現況と課題.....	20
5 更新費用の推計.....	22
6 歳入・歳出全体ベースでの財政推計.....	32
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	35
1 現状や課題に関する基本認識.....	35
2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	36
3 計画期間における市全体の縮減目標.....	38
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	39
1 集会施設.....	39
2 文化施設.....	41
3 図書館.....	42
4 博物館等.....	43
5 社会教育施設.....	44
6 スポーツ施設.....	45
7 レクリエーション施設・観光施設.....	46
8 産業系施設.....	47
9 学校.....	48
10 その他教育施設の状況.....	50
11 幼保・こども園.....	51
12 児童施設.....	52
13 高齢福祉施設.....	53
14 障害福祉施設.....	54
15 保健施設.....	55
16 その他社会保険施設.....	56

17 医療施設.....	57
18 庁舎等.....	58
19 消防施設.....	59
20 その他行政系施設.....	61
21 公営住宅.....	62
22 公園.....	64
23 供給処理施設.....	65
24 その他施設.....	66
25 公営企業の公共施設.....	68
26 道路.....	69
27 橋りょう.....	69
28 上水道.....	69
29 下水道.....	70
30 その他のインフラ.....	70
第4章 計画の推進体制.....	71
1 計画の推進体制について.....	71
2 議会や住民との情報共有について.....	71
3 フォローアップの方針.....	71

【公共施設等総合管理計画の記載にあたっての前提】

① 端数処理について

本計画で取り扱う数値は、金額は単位未満を切り捨て、延床面積等は単位未満を四捨五入の端数処理することを基本としています。このため、各数値の合計は表記される合計欄の数値と一致しません。

② 調査時点と年度表記について

本計画に掲載する数値は、平成27年度(平成28年3月31日に終了する事業年度)を基本としています。よって掲載している公共施設等は平成28年3月31日時点のものです。それ以外の時点の情報を利用する場合は、その旨を注記しています。

③ % (パーセント) 表記について

「% (パーセント)」表記は小数第2位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

④ 複合施設の計上について

複合施設は、それぞれの分類毎に施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

公共施設等総合管理計画について

1) 公共施設等総合管理計画の策定の背景

我が国において公共施設等の老朽化対策が大きな課題です。これを受けて、国も地方公共団体に対して、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

このような現状を踏まえ、これからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、市が所有する公共施設の全体像と各用途別施設の現状分析を「高梁市公共施設現況資料」としてまとめ、本計画を作成しました。

2) 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。

公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、今後、公共施設再編計画等を検討し、公共施設等の総合的なマネジメントを推進していきます。

3) 計画期間

平成 29 年度（2017 年度）から平成 38 年度（2026 年度）までの 10 年間とします。

4) 計画の構成について

本計画においては、公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針を、長期展望を示す基本構想として位置付けます。

また、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を、基本構想を実現するための基本計画として位置付けます。

さらに、これまで本市においては、個別施設の整理再編計画を策定し、実行してきましたが、本計画策定後は、それらの個別計画を取りまとめて前述の方針に沿った形で、実施計画にあたる再編整備計画を策定し、具体的な取り組みを進めていきます。

5) 対象とする公共施設等

本市は、市役所などの庁舎、義務教育を提供するための小中学校、公民館や図書館、体育館など多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、市営住宅など多岐に渡る施設を保有しています。また、道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラを保有しています。

公共施設等総合管理計画において対象とする公共施設等は、市で所有する全ての建物がある公共施設およびインフラとします。

第1章 高梁市の概要

1 市の概況

本市は、岡山県の中西部に位置し、県下三大河川の一つ高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側に吉備高原が東西に広がっています。地勢は総じて西に高く東に低く高梁川と成羽川、その支流に沿って帯状に曲折した低地部と高原部に至る傾斜部および高原部分とからなっています。

この地域は、古来「備中の国」として中核を占め、近世では幕藩体制のもとに松山藩を中心として、また近代以降においても政治、経済、教育の中心地として栄え、今日に至っています。

(出典：高梁市公式ホームページ)

図 1-1 本市の地図および地域区分、人口重心



本資料では、高梁地域、有漢地域、成羽地域、川上地域、備中地域の5つの地域に区分して、施設等の整理を行います。平成22年国勢調査人口により算定された本市の人口重心¹は、高梁市落合町原田付近にあります。

¹ 人口重心とは、人口の一人ひとりが同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。地図上には公表されている最新の平成22年の人口重心位置を使用しています。

2 公共施設等の状況

(1) 公共施設の概況

平成27年度末時点で本市が保有又は管理する公共施設は485施設(総延床面積317,005㎡)です。これらの施設を、総務省が用いる区分(大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類しました。

表 1-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	64	16,709	109.0	
		文化施設	文化会館	6	19,335	55.6	
	社会教育系施設	図書館	図書館	2	938	91.0	
		博物館等	博物館等	11	9,796	320.2	
		社会教育施設	社会教育施設	2	2,086	175.6	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	2	5,319	82.2	
			プール	3	487		
			屋外運動場	6	3,447		
			その他スポーツ施設	7	4,313		
		レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場等	6	4,523	144.3	
	観光施設	28	7,576				
	産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館	3	2,331	87.4	
			産業センター	10	10,592		
			産業振興施設	12	6,154		
	学校教育系施設	学校	小学校	16	44,410	74.3	
			中学校	7	27,752		
			高等学校	2	1,866		
		その他教育施設	給食センター	3	2,129	50.1	
	教員住宅	2	364				
	子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園	11	3,526	82.4	
			保育園	4	2,592		
			こども園	2	1,241		
	保健・福祉施設	児童施設	児童館	3	2,782	49.8	
			高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	13		7,107
			障害福祉施設	障害福祉施設等	3		584
			保健施設	保健センター	6		3,529
	医療施設	その他社会保険施設	福祉会館	2	360	67.7	
			診療所・医療センター	5	1,374	61.5	
			庁舎等	庁舎	10	12,213	71.9
	行政系施設	消防施設	消防署	1	1,632	96.6	
			分署・出張所	1	189		
			消防器庫	76	4,320		
		その他行政系施設	その他行政系施設	18	3,580	75.6	
	公営住宅	公営住宅	市営住宅等	69	65,037	68.7	
	公園	公園	公園	10	1,105	73.6	
	供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	1	13	67.7	
	その他	その他	駐車場・駐輪場	4	821	99.9	
			斎場	1	665		
			公衆便所	2	33		
			その他	3	794		
普通財産			48	33,381			
合計				485	317,005	—	

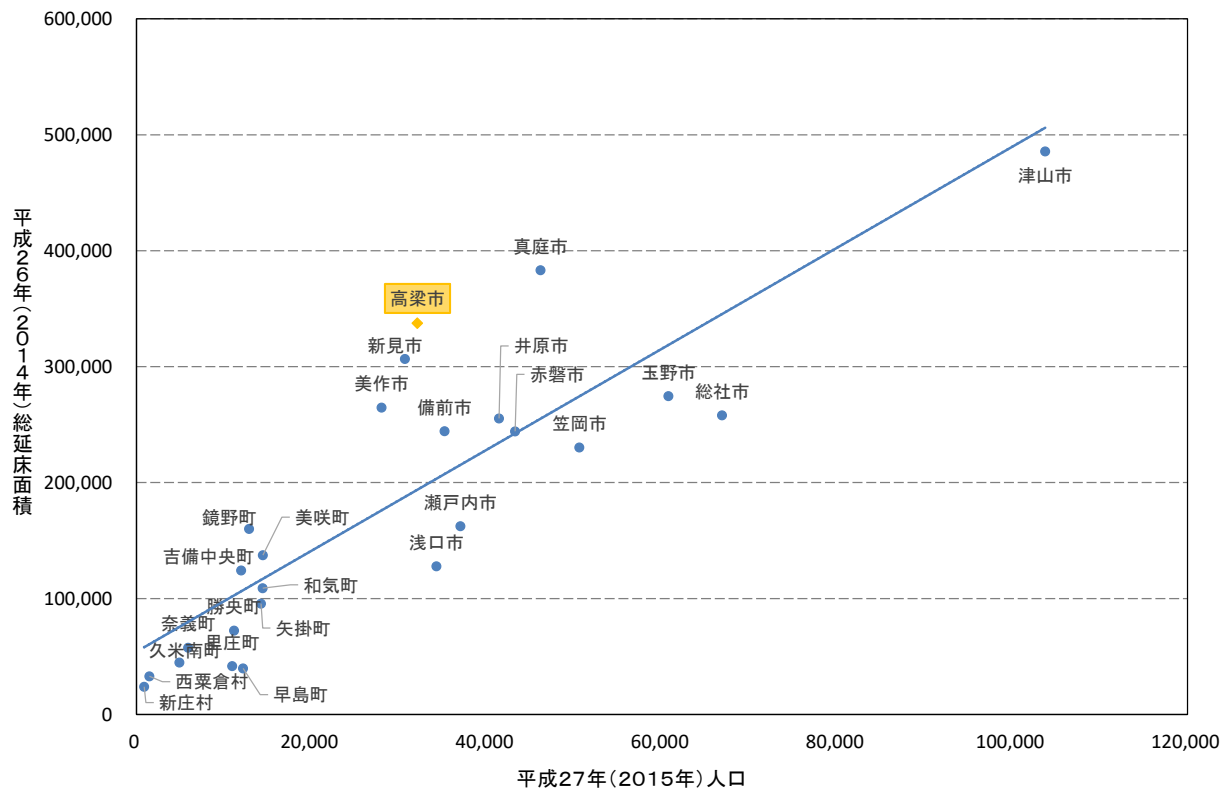
※分類毎の延床面積は集計してから小数点第1位を四捨五入していますので、第3章の施設一覧の小計とは完全一致しません。

※複合施設は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

※老朽化度とは各類型における建物が建築からどの程度経過しているかの度合いを表す指標です。各建物の経過年数を法定耐用年数で除して、1棟ごとの老朽化度を算定し、これをウェイトとして延床面積で類型ごとに加重平均をして算定しています。

(2) 公共施設（行政財産²）の県内自治体比較

図 1-2 人口と延床面積の県内自治体比較



※本グラフは、岡山県内の市町村について、行政財産建物延床面積と人口の関係を比較しています。

※政令指定都市である岡山市と中核市である倉敷市は規模が大きく異なるため対象外としています。

※縦軸は、平成26年度公共施設状況調査調経年比較表（総務省）によるものです。

縦軸は、平成27年国勢調査（総務省統計局）によるものです。

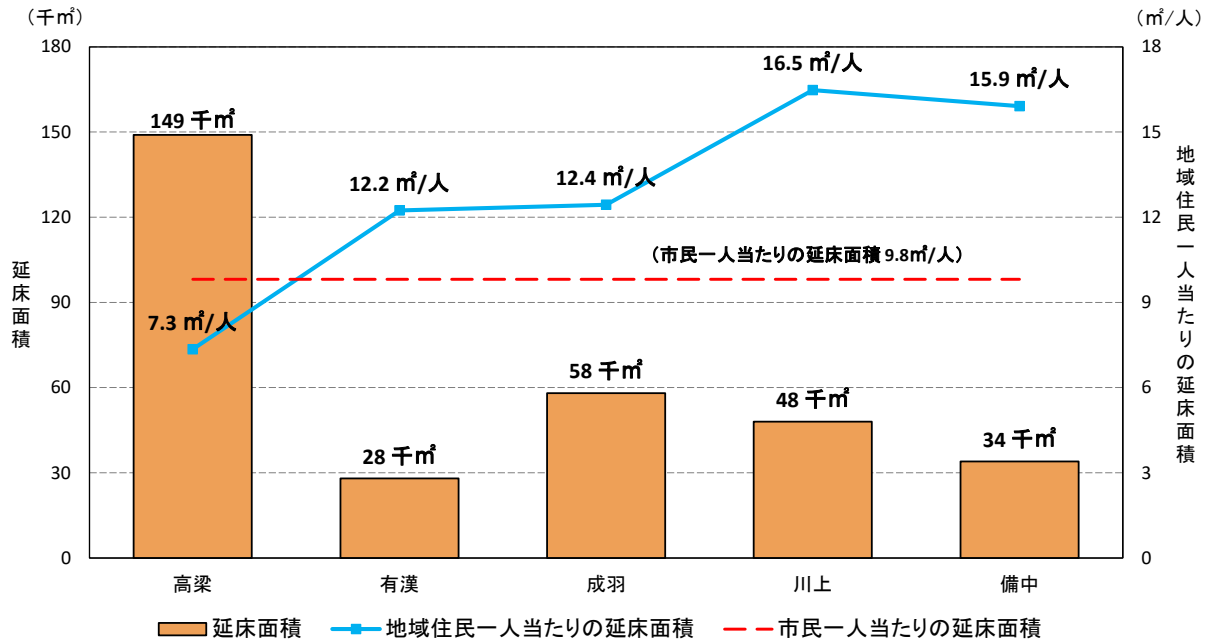
縦軸と横軸で年度が異なりますが、それぞれ国から公表されている最新の調査結果を利用しています。

岡山県内の団体と比較し、平成27年の本市の人口32,075人を用いて平均的な建物延床面積を統計的に算出すると、178,732㎡程度であり、総延床面積317,005㎡と比べると138,273㎡程度（44%）が過剰となっています。

² 行政財産とは、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです。

(3) 普通会計公共施設の地域別の状況

図 1-3 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 27 年度)

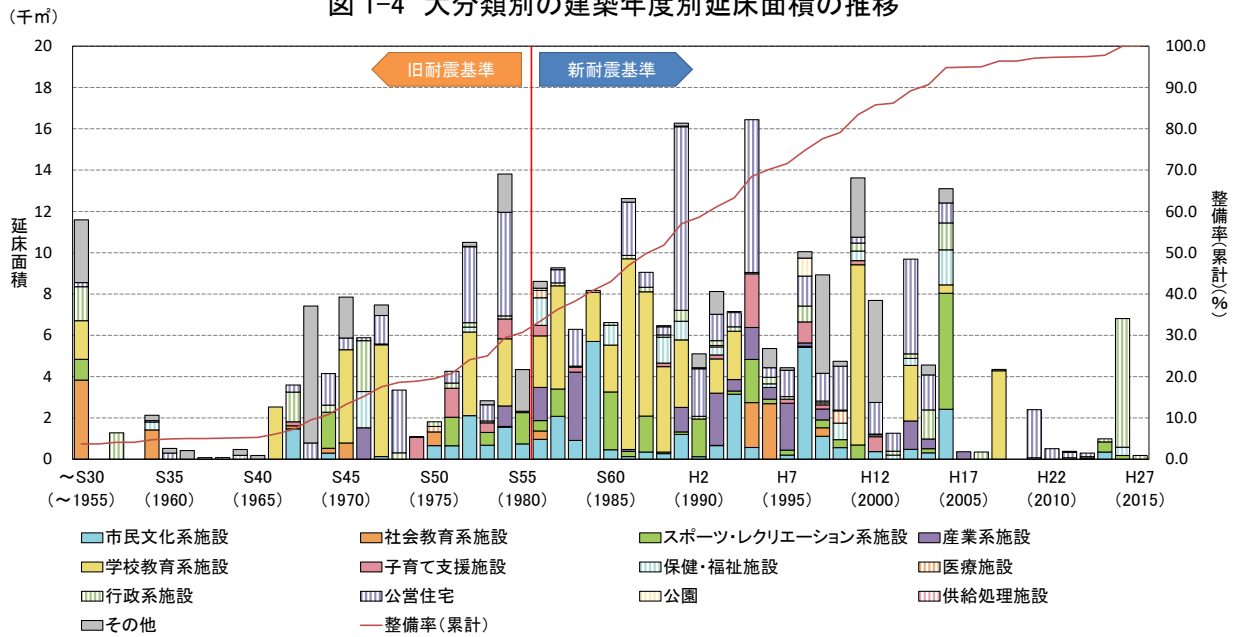


地域別延床面積で見ると、人口³の62.9%を占める高梁地域が149千㎡(47.0%)、人口の14.4%を占める成羽地域が58千㎡(18.3%)となっています。地域人口で地域延床面積を除いた地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない川上地域で面積が大きく、人口が比較的多い高梁地域で面積が小さくなっています。

³ 人口はH28.1.1現在の住民基本台帳人口にて算出しております。

(4) 普通会計公共施設の年度別の設置状況

図 1-4 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、継続的に整備が続けられて来ています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は30.7%にのぼります。昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

(5) 公共施設のコスト状況

表 1-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 27 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	93	113	207	159	366	26	340
社会教育系施設	58	129	187	55	243	52	190
スポーツ・ レクリエーション系施設	130	161	291	77	369	102	267
産業系施設	20	38	59	65	125	14	111
学校教育系施設	133	680	814	259	1,073	6	1,067
子育て支援施設	32	739	772	52	824	113	710
保健・福祉施設	36	391	428	32	461	320	140
医療施設	2	109	112	6	119	4	115
行政系施設	73	206	280	78	358	18	340
公営住宅	48	51	100	196	296	245	50
公園	12	11	23	14	38	5	32
供給処理施設	0	1	1	0	1	1	0
その他	30	40	70	100	170	25	145
合計	674	2,675	3,350	1,099	4,449	937	3,512

※円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしているため、表示されている内訳を足しても合計とは一致しません。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

※ネットコスト＝（維持管理費＋事業運営費＋減価償却費）－収入

表 1-2 は、大分類別の行政コスト（コスト・フルコスト・ネットコスト）を一覧化したものです。

フルコストが高くて、受益者負担として使用料等の収入がある場合には、ネットコストは低くなります。平成 27 年度の公共施設全体のネットコストは 35.1 億円です。

大分類別で見ると、ネットコストが最も高いのが学校教育系施設の 10.6 億円で、次に子育て支援施設の 7.1 億円が続きます。また、保健・福祉施設に着目すると、フルコストは 4.6 億円と高くなっていますが、収入が多いためネットコストは 1.4 億円と低くなっています。

(6) 公営事業会計の施設

① 水道事業特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計	1	和田水源取水井	20	昭和39年度	鉄筋コンクリート
	2	和田水源地管理棟	110	昭和39年度	鉄筋コンクリート
	3	第2取水井	20	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	4	第3取水井	13	昭和51年度	鉄筋コンクリート
	5	第4取水井	13	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	6	第3、第4紫外線照射室	63	平成23年度	鉄筋コンクリート
	7	第5取水井	13	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	8	辻巻ポンプ場	4	昭和62年度	コンクリートブロック
	9	松山城配水池	2	平成09年度	鉄筋コンクリート
	10	松山城第2中継ポンプ場	2	平成09年度	鉄筋コンクリート
	11	松山城第1中継ポンプ場	2	平成09年度	鉄筋コンクリート
	12	城見橋配水池	20	平成09年度	鉄筋コンクリート
	13	小高下配水池	32	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	14	奥万田上配水池	9	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	15	伊賀町ポンプ場	3	昭和61年度	コンクリートブロック
	16	奥万田上ポンプ場	4	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	17	奥万田加圧ポンプ場	4	昭和61年度	コンクリートブロック
	18	奥万田配水池	12	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	19	奥万田下ポンプ場	4	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	20	和田配水池	308	平成20年度	プレストレストコンクリート
	21	上谷ポンプ場	3	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	22	上谷配水池	31	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	23	下谷加圧ポンプ場	2	昭和59年度	コンクリートブロック
	24	八長ポンプ場	4	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	25	八長配水池	20	平成20年度	ステンレス
	26	奥配水池	16	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	27	奥ポンプ場	4	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	28	陰地配水池	129	昭和63年度	プレストレストコンクリート
	29	神崎配水池	346	昭和58年度	プレストレストコンクリート
	30	北山ポンプ場(調整池)	25	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	31	北山配水池	28	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	32	井谷送水場	38	平成12年度	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート
	33	井谷第1中継ポンプ場	24	平成12年度	ステンレス、鉄筋コンクリート
	34	井谷第2中継ポンプ場	24	平成12年度	ステンレス、鉄筋コンクリート
	35	神原配水池	28	平成12年度	プレストレストコンクリート
	36	井谷第1ポンプ場	4	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	37	井谷第2ポンプ場	2	平成05年度	FRP製
	38	井谷第1配水池	19	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	39	井谷第2配水池	24	平成05年度	鉄筋コンクリート
	40	才原加圧ポンプ場	3	平成23年度	FRP製
	41	大瀬ポンプ場	4	平成22年度	鉄筋コンクリート
	42	大瀬配水池	20	平成22年度	鉄筋コンクリート

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計	43	広瀬河内谷加圧ポンプ場	3	昭和58年度	コンクリートブロック
	44	玉川ポンプ場	7	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	45	玉川配水池	35	昭和62年度	鉄筋コンクリート
小計			1,504		

水道事業特別会計の施設は、45 施設あり、総延床面積 1,504 ㎡です。

② 簡易水道事業特別会計

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
簡易水道事業特別会計	中井簡易水道	1	水源地	3	平成03年度	鉄筋コンクリート
		2	浄水場	22	平成03年度	鉄筋コンクリート
		3	上野配水池	50	平成03年度	鉄筋コンクリート
		4	津々ポンプ場	4	平成03年度	鉄筋コンクリート
		5	津々配水池	32	平成03年度	鉄筋コンクリート
		6	柴倉ポンプ場	4	平成03年度	鉄筋コンクリート
		7	柴倉配水池	24	平成03年度	鉄筋コンクリート
		8	大草加圧ポンプ場	6	平成03年度	コンクリートブロック
		9	大松加圧ポンプ場	6	平成03年度	コンクリートブロック
		10	井戸加圧ポンプ場	6	平成03年度	コンクリートブロック
		11	鴨谷ポンプ場	6	平成26年度	ステンレス
		12	鴨谷配水池	9	平成26年度	ステンレス
	川面・巨瀬簡易水道(旧巨瀬分)	13	水源地	13	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		14	久原配水池	57	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		15	実相寺ポンプ場	4	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		16	実相寺配水池	14	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		17	園尾ポンプ場	4	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		18	園尾配水池	21	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		19	片岡加圧ポンプ場	3	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		20	安元配水池	16	平成04年度	鉄筋コンクリート
		21	尾原ポンプ場	9	平成04年度	鉄筋コンクリート
		22	家親ポンプ場	9	平成04年度	鉄筋コンクリート
		23	野前配水池	26	平成04年度	鉄筋コンクリート
	川面・巨瀬簡易水道(旧川面)	24	第1取水井	10	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		25	浄水場(第2取水井)	21	平成08年度	鉄筋コンクリート
		26	紫外線処理室	24	平成29年度	鉄筋コンクリート
		27	低区配水池	78	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		28	高区配水池	20	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		29	鴨谷ポンプ場	5	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		30	鴨谷配水池	19	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		31	古川第1ポンプ場	2	昭和56年度	コンクリートブロック
		32	古川配水池(ポンプ場)	13	平成08年度	鉄筋コンクリート
		33	家地配水池	27	平成08年度	鉄筋コンクリート
		34	辻前ポンプ場	12	平成08年度	鉄筋コンクリート
		35	八石配水池	34	平成08年度	鉄筋コンクリート

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
簡易水道事業特別会計	川面・巨瀬簡易水道(旧川面)	36	上秋町ポンプ場	3	昭和56年度	コンクリートブロック
		37	下秋町ポンプ場	3	昭和56年度	コンクリートブロック
		38	白木第1ポンプ場	3	昭和56年度	コンクリートブロック
		39	白木配水池	20	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		40	白木第2ポンプ場	12	平成08年度	鉄筋コンクリート
		41	野原配水池	18	平成08年度	鉄筋コンクリート
		42	高谷第1ポンプ場	12	平成08年度	鉄筋コンクリート
		43	高谷配水池(第2ポンプ場)	16	平成08年度	鉄筋コンクリート
		44	河内配水池	26	平成08年度	鉄筋コンクリート
		45	清水石ポンプ場	12	平成17年度	鉄筋コンクリート
	津川簡易水道	46	第1取水井	3	昭和39年度	鉄筋コンクリート
		47	浄水場(第2取水井)	22	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		48	地久配水池	15	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		49	佐与谷加圧ポンプ場	15	昭和63年度	コンクリートブロック
		50	今津配水池	53	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		51	肉谷加圧ポンプ場	17	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		52	小才藤配水池	20	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	宇治簡易水道	53	浄水場(取水井)	17	昭和62年度	コンクリートブロック
		54	紫外線処理室	33	平成26年度	鉄筋コンクリート
		55	郷配水池	56	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		56	日名ポンプ場	6	平成08年度	鉄筋コンクリート
		57	日名配水池	31	平成08年度	鉄筋コンクリート
		58	本郷ポンプ場	11	平成08年度	鉄筋コンクリート
		59	広岩配水池	27	平成08年度	鉄筋コンクリート
		60	羽山ポンプ場	6	平成27年度	ステンレス
		61	羽山配水池	12	平成27年度	ステンレス
	松原・落合簡易水道	62	浄水場	40	平成07年度	鉄筋コンクリート
		63	鍋坂高区配水池	16	平成07年度	鉄筋コンクリート
		64	鍋坂低区配水池	10	平成07年度	鉄筋コンクリート
		65	垂谷配水池(ポンプ場)	20	平成07年度	鉄筋コンクリート
		66	本村ポンプ場	5	平成07年度	鉄筋コンクリート
		67	野坂配水池	15	平成07年度	鉄筋コンクリート
		68	畑谷配水池(ポンプ場)	18	平成07年度	鉄筋コンクリート
		69	大津寄配水池(ポンプ場)	22	平成07年度	鉄筋コンクリート
		70	松原高区配水池	33	平成07年度	鉄筋コンクリート
		71	松原低区配水池	29	平成07年度	鉄筋コンクリート
		72	陣山ポンプ場	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		73	陣山配水池	6	平成07年度	鉄筋コンクリート
		74	柴原配水池	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		75	皆名配水池	14	平成07年度	鉄筋コンクリート
		76	浅所配水池	16	平成11年度	鉄筋コンクリート
		77	春木ポンプ場	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		78	春木配水池	26	平成07年度	鉄筋コンクリート
		79	大津寄ポンプ場	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		80	原田配水池	24	平成07年度	鉄筋コンクリート
	松山簡易水道	81	導水ポンプ場	25	平成10年度	鉄筋コンクリート
		82	浄水場	50	平成10年度	木造、鉄筋コンクリート

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造	
簡易水道事業 特別会計	松山簡易水道	83	櫛井配水池	60	平成10年度	鉄筋コンクリート	
		84	山之上ポンプ場	6	平成10年度	鉄筋コンクリート	
		85	山之上配水池	32	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	有漢簡易水道	86	第1水源	4	昭和62年度	鉄筋コンクリート	
		87	第2水源	4	昭和62年度	鉄筋コンクリート	
		88	第3水源	4	昭和62年度	鉄筋コンクリート	
		89	市場浄水場	66	昭和62年度	鉄筋コンクリート	
		90	市場配水池	46	昭和62年度	鉄筋コンクリート	
		91	羽場配水池	30	昭和62年度	鉄筋コンクリート	
		92	羽場ポンプ室	12	昭和62年度	コンクリートブロック	
		93	基本受水層	18	平成08年度	鉄筋コンクリート	
		94	高区配水池(ポンプ場)	45	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		95	下横見配水池	20	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		96	小宗ポンプ場	6	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		97	小宗配水池	20	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		98	低区配水池	45	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		99	八幡調整池(ポンプ場)	5	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		100	大塚配水池(ポンプ場)	28	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		101	大谷配水池	28	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		102	貞守ポンプ場	6	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		103	貞守配水池	28	平成05年度	鉄筋コンクリート	
		104	安元受水層(ポンプ場)	16	平成08年度	鉄筋コンクリート	
		105	金倉配水池	32	平成08年度	鉄筋コンクリート	
		106	川関配水池	32	平成08年度	鉄筋コンクリート	
		107	神明配水池	40	平成08年度	鉄筋コンクリート	
		108	西組ポンプ場	6	平成08年度	鉄筋コンクリート	
		成羽簡易水道	109	取水井	7	昭和44年度	鉄筋コンクリート
			110	取水計器室	3	昭和44年度	鋼板製
			111	浄水場	120	昭和53年度	鉄筋コンクリート
112	成羽配水池		179	昭和53年度	鉄筋コンクリート		
113	成羽受水層		167	平成19年度	プレストレストコンクリート		
114	西枝ポンプ場		6	昭和53年度	コンクリートブロック		
115	西枝第2ポンプ場		6	平成06年度	コンクリートブロック		
116	西枝配水池		12	昭和53年度	鉄筋コンクリート		
117	東枝ポンプ場		6	昭和53年度	コンクリートブロック		
118	東枝配水池		11	昭和53年度	鉄筋コンクリート		
119	小滝ポンプ場		6	平成06年度	コンクリートブロック		
120	小滝配水池		3	昭和53年度	鉄筋コンクリート		
121	新山ポンプ場		4	平成15年度	鉄筋コンクリート		
122	新山配水池		17	平成15年度	鉄筋コンクリート		
123	日名ポンプ場(旧浄水場)		10	昭和56年度	コンクリートブロック		
124	日名低区配水池		46	昭和56年度	鉄筋コンクリート		
125	日名高区ポンプ場		12	昭和56年度	コンクリートブロック		
126	日名高区配水池		27	昭和56年度	鉄筋コンクリート		
127	日名畑ポンプ場		7	昭和63年度	鉄筋コンクリート		
128	日名畑配水池		5	昭和63年度	鉄筋コンクリート		
129	畑ノ下ポンプ場		7	昭和63年度	鉄筋コンクリート		

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
簡易水道事業 特別会計	成羽簡易水道	130	畑ノ下配水池(ポンプ場)	7	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		131	畑ノ上配水池	6	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	吹屋簡易水道	132	貯水堰堤	—	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		133	浄水場	40	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		134	吹屋配水池	43	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		135	下谷加圧ポンプ場	7	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		136	中野ポンプ場	10	平成10年度	鉄筋コンクリート
		137	中野配水池	43	平成10年度	鉄筋コンクリート
		138	中野第2配水池	24	平成10年度	鉄筋コンクリート
		中簡易水道	139	取水井	13	平成04年度
	140		浄水場	40	平成04年度	鉄筋コンクリート
	141		第1中継ポンプ場	14	平成04年度	鉄筋コンクリート
	142		第2中継ポンプ場	14	平成04年度	鉄筋コンクリート
	143		布寄配水池	30	平成04年度	鉄筋コンクリート
	144		長地ポンプ場	11	平成04年度	鉄筋コンクリート
	145		栃木配水池	41	平成04年度	鉄筋コンクリート
	146		竹定ポンプ場	8	平成04年度	鉄筋コンクリート
	147		近屋配水池	45	平成04年度	鉄筋コンクリート
	坂本簡易水道	148	取水場	12	平成18年度	鉄筋コンクリート
		149	原水中継水槽	2	平成18年度	ステンレス
		150	浄水場	85	平成18年度	鉄筋コンクリート
		151	上山田配水池	28	平成18年度	鉄筋コンクリート
		152	中組配水池	41	平成18年度	鉄筋コンクリート
	川上簡易水道 (旧第2分)	153	神野中継ポンプ場	21	平成14年度	鉄筋コンクリート
		154	高山浄水場	150	平成14年度	鉄筋コンクリート
		155	高山配水池(高山浄水場内)	107	平成14年度	鉄筋コンクリート
		156	日名峠ポンプ場	10	平成14年度	コンクリートブロック
		157	神野配水池	22	平成14年度	鉄筋コンクリート
		158	小角第1ポンプ場	14	平成14年度	コンクリートブロック
		159	小角第2ポンプ場	16	平成14年度	コンクリートブロック
		160	上房配水池	42	平成14年度	鉄筋コンクリート
		161	下平配水池	13	平成14年度	鉄筋コンクリート
162		小谷ヶ市配水池	14	平成14年度	鉄筋コンクリート	
163		七地ポンプ場	18	平成14年度	コンクリートブロック	
164		七地配水池	49	平成14年度	鉄筋コンクリート	
165		麦の草ラインポンプ場	20	平成29年度	コンクリートブロック	
川上簡易水道 (旧麦の草)	166	麦の草配水池	95	平成10年度	プレストレストコンクリート	
	167	三沢配水池	28	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	168	三沢第1調圧水槽	11	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	169	三沢第2調圧水槽	10	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	170	天原配水池	64	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	171	八十石ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	172	八十石配水池	15	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	173	名原ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	174	名原配水池	10	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	175	日出谷ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
	176	日出谷配水池	10	平成10年度	鉄筋コンクリート	

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
簡易水道事業特別会計	川上簡易水道 (旧麦の草)	177	只尾ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート
		178	只尾配水池	13	平成10年度	鉄筋コンクリート
	川合簡易水道	179	取水井	3	昭和46年度	鉄筋コンクリート
		180	川合浄水場	73	平成22年度	コンクリートブロック、鉄筋コンクリート
		181	川合配水池	25	昭和46年度	鉄筋コンクリート
		182	第1高区ポンプ場	4	昭和46年度	コンクリートブロック
		183	第2高区配水池(ポンプ場)	12	平成22年度	ステンレスパネルタンク
		184	第3高区配水池	14	平成22年度	ステンレスパネルタンク
		高山市 簡易水道	185	高山市浄水場	7	昭和61年度
	186		高山市配水池	10	昭和35年度	鉄筋コンクリート
	黒鳥簡易水道	187	取水井	14	平成06年度	鉄筋コンクリート、コンクリートブロック
		188	黒鳥浄水場	60	平成06年度	鉄筋コンクリート
		189	郷第2ポンプ場	9	平成06年度	鉄筋コンクリート
		190	郷第3ポンプ場	9	平成06年度	鉄筋コンクリート
		191	北迫ポンプ場	9	平成06年度	鉄筋コンクリート
		192	小那田ポンプ室	12	平成27年度	鉄筋コンクリート
		193	黒鳥配水池	51	平成06年度	鉄筋コンクリート
		194	布瀬配水池	38	平成06年度	鉄筋コンクリート
		195	郷配水池	29	平成06年度	鉄筋コンクリート
		196	北迫配水池	23	平成06年度	鉄筋コンクリート
		197	陰地配水池	20	平成27年度	鉄筋コンクリート
	平川簡易水道	198	平川浄水場	4	平成10年度	鉄筋コンクリート
		199	安田ポンプ室	11	平成19年度	鉄筋コンクリート
		200	平川配水池	9	平成10年度	ステンレスパネルタンク
		201	天王配水池	22	平成10年度	鉄筋コンクリート
		202	安田配水池	24	平成19年度	鉄筋コンクリート
	平川北簡易水道	203	取水場	9	平成16年度	鉄筋コンクリート
		204	平川北浄水場	38	平成16年度	鉄筋コンクリート
205		低区配水池	22	平成16年度	鉄筋コンクリート	
206		高区配水池	27	平成16年度	鉄筋コンクリート	
平川東簡易水道	207	取水場	9	平成17年度	鉄筋コンクリート	
	208	平川東浄水場	38	平成17年度	鉄筋コンクリート	
	209	低区配水池	23	平成17年度	鉄筋コンクリート	
	210	高区配水池	21	平成17年度	鉄筋コンクリート	
田原簡易水道	211	取水井	3	平成08年度	鉄筋コンクリート	
	212	田原浄水場	17	平成08年度	コンクリートブロック	
	213	田原上第1ポンプ室	10	平成20年度	鉄筋コンクリート	
	214	田原上第2ポンプ室	10	平成20年度	鉄筋コンクリート	
	215	田原配水池	27	平成08年度	鉄筋コンクリート	
湯野・西山 簡易水道	216	浄水場	69	平成21年度	鉄筋コンクリート	
	217	湯野配水池	30	平成21年度	鉄筋コンクリート	
	218	西山配水池	20	平成21年度	鉄筋コンクリート	
合計				4,961		

簡易水道事業特別会計の施設は218施設あり、総延床面積4,961㎡です。

③ 下水道事業特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
下水道事業特別会計	1	高梁ポンプ場	1,230	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	2	高梁浄化センター	2,965	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	3	檜井処理場	37	平成14年度	木造
	4	近似汚水中継ポンプ場	32	平成06年度	鉄筋コンクリート
	5	落合汚水中継ポンプ場	444	平成06年度	鉄筋コンクリート
合計			4,708		

下水道事業特別会計の施設は5施設あり、総延床面積 4,708 ㎡です。

④ 国民健康保険成羽病院事業会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
国民健康保険 成羽病院事業会計	1	成羽病院	7,274	平成24年度	鉄筋コンクリート
	2	医師住宅(2棟)	272	平成09年度	木造
	3	医師住宅(4棟)	592	平成01年度	鉄筋コンクリート
	4	田原診療所	196	昭和56年度	コンクリートブロック
	5	湯野診療所	82	昭和40年度	木造
合計			8,416		

国民健康保険成羽病院事業会計の施設は5施設あり、総延床面積 8,416 ㎡です。

⑤ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
国民健康保険 特別会計直診勘定	1	宇治診療所 (宇治総合会館内)国保直診	49	平成03年度	木造
	2	松原診療所 (松原町コミュニティハウス内)国保直診	40	昭和62年度	木造
	3	中井診療所 (中井健康増進センター内)国保直診	30	平成06年度	鉄骨造
	4	川上診療所	2,109	平成09年度	鉄骨鉄筋コンクリート
合計			2,228		

国民健康保険特別会計（直診勘定）の施設は4施設あり、総延床面積 2,228 ㎡です。

⑥ 介護保険特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
介護保険特別会計	1	介護老人保健施設ひだまり苑	11,042	平成11年度	鉄筋コンクリート
	2	川上訪問看護ステーション	177	平成09年度	鉄骨鉄筋コンクリート
合計			11,219		

介護保険特別会計の施設は2施設あり、総延床面積 11,219 ㎡です。

⑦ 特別養護老人ホーム特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
特別養護老人ホーム特別会計	1	特別養護老人ホーム鶴寿荘	1,754	昭和63年度	鉄筋コンクリート
合計			1,754		

特別養護老人ホーム特別会計の施設は1施設あり、総延床面積 1,754 ㎡です。

(7) インフラの状況

市が管理するインフラ（道路、橋りょう、上水道、下水道）の各総量は以下の通りです。

① 道路

[分類別（実延長と道路面積）]

種別	実延長(m)	面積(m ²)
1級市道	119,809	661,052
2級市道	177,211	850,452
その他の市道	1,213,941	4,532,669
自転車歩行車道	—	—
合計	1,510,961	6,044,173

道路は実延長の合計が 1,510,961m、総面積が 6,044,173 m²です。

② 橋りょう

[総量（実延長と橋りょう面積）]

実延長(m)	面積(m ²)
8,267	34,544

[長さ別橋りょう数]

橋りょう長さ	本数(本)
15m 未満	532
15m 以上	146
合計	678

[構造別橋りょう面積 (m²)]

種別	面積(m ²)
PC 橋	14,162
RC 橋	9,819
鋼橋	10,096
石橋	26
その他	441
合計	34,544

橋りょうは実延長の合計が 8,267m、総面積が 34,544 m²です。長さ別に本数を見ると、15m 未満が 532 本、15m以上が 146 本あります。構造別の面積で見ると PC 橋が 14,162 m²、RC 橋が 9,819 m²、鋼橋が 10,096 m²、石橋が 26 m²、その他が 441 m²あります。

③ 上水道

(上水道)

[管種別延長]

種別	延長(m)
導水管	904
送水管	10,282
配水管	90,344
合計	101,530

上水道の管路は総延長 101,530m を有しています。管種別に見ると、導水管が 904 m、送水管が 10,282 m、配水管が 90,344 m あります。

(簡易水道)

[管種別延長]

種別	延長(m)
導水管	17,473
送水管	115,448
配水管	799,808
合計	932,729

簡易水道の管路は総延長 932,729m を有しています。管種別に見ると、導水管が 17,473m、送水管が 115,448m、配水管が 799,808m あります。

④ 下水道

(公共下水道・特定環境保全公共下水道)

[管種別延長]

種別	延長(m)
コンクリート管	8,842
陶管	—
塩ビ管	111,855
更生管	—
その他	40,934
合計	161,631

公共下水道の管路は総延長 161,631m を有しています。管種別に見ると、コンクリート管が 8,842m、塩ビ管が 111,855m、その他が 40,934m あります。

(農業集落排水)

[管種別延長]

種別	延長(m)
コンクリート管	—
陶管	—
塩ビ管	4,263
更生管	—
その他	177
合計	4,440

農業集落排水の管路は総延長 4,440m を有しています。管種別に見ると、塩ビ管が 4,263m、その他が 177m あります。

3 人口動向

(1) 高梁市全体の人口の推移と推計

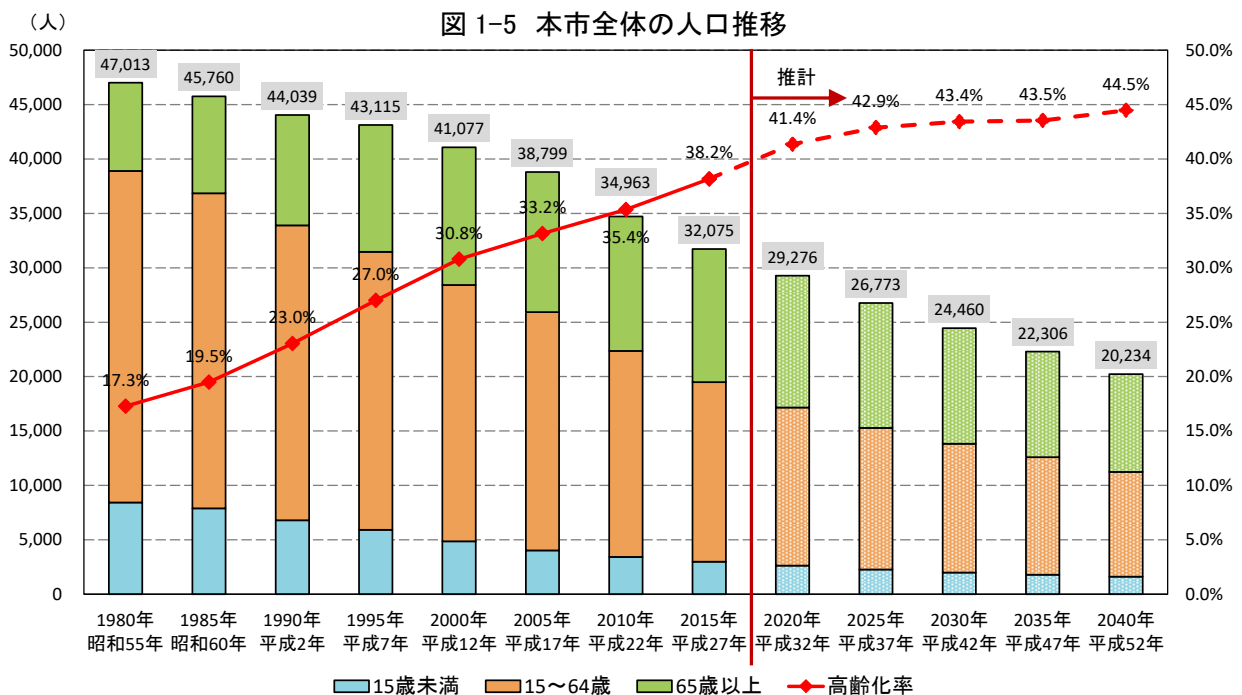
本市の人口は、昭和55年に47,013人であった以降減少を続けており、平成27年には32,075人となっております。これは、全国的に人口が減少し、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様の状況にあるといえます。

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算によると、減少傾向で推移し、平成52年の人口は20,234人と平成27年に比べて11,841人余り減少するとされています。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口(0~14歳)は、昭和55年に人口の17.9%を占めていましたが、平成27年には9.3%に減少しています。老年人口(65歳以上)は、昭和55年に人口の17.3%を占めていましたが、平成27年には38.2%に増加しています。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、平成52年には人口構成割合では年少人口は8.0%、老年人口は44.5%になると推計されています。

全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様の状況であることがわかります。

このように、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっております。



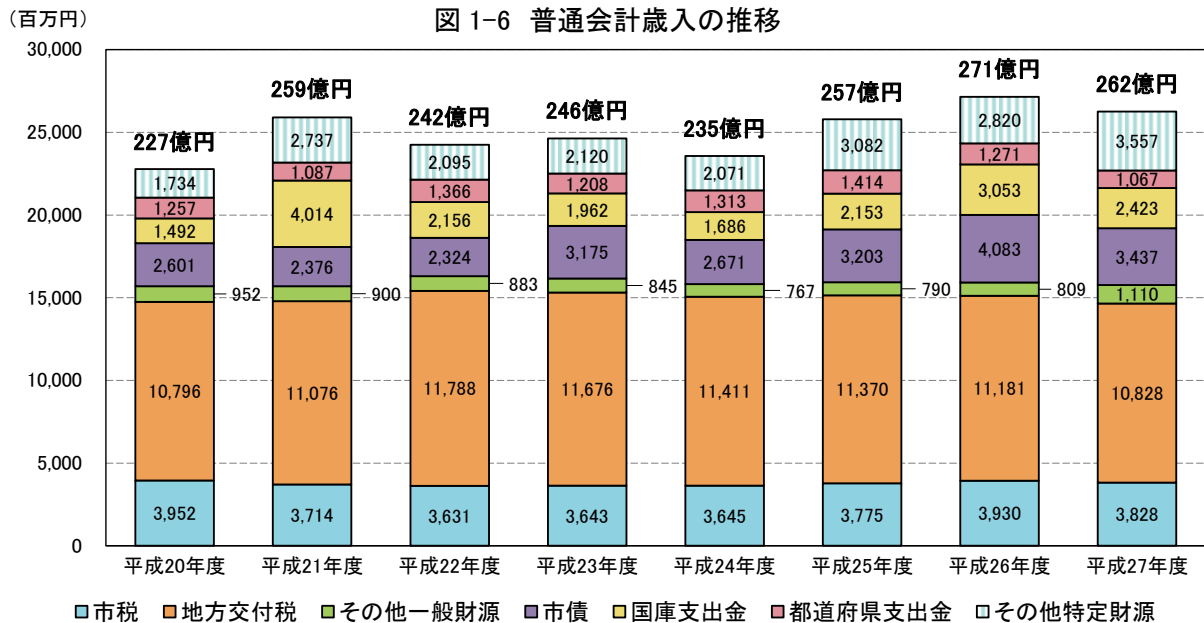
※本頁は、国勢調査⁴に基づく人口を用いています。他頁で用いている住民基本台帳⁵を用いた人口とは異なります。
 ※平成27年(2015年)までは国勢調査の人口を、平成32年(2020年)以降は国立社会保障・人口問題研究所の試算による推計値を用いています。

⁴ 国勢調査とは、5年ごとに全ての人及び世帯を対象として実施される国の統計調査です。

⁵ 住民基本台帳とは、市町村が管理する住民票を世帯ごとに編成し作成する公簿です。

4 財政の現況と課題

(1) 歳入



【現時点の状況】

本市の平成27年度の普通会計の歳入は262億円です。

その内訳は、地方交付税が108億円と最も多く約41%を占め、次いで市税が38億円で約14%、その他特定財源の35億円となっています。

【8ヶ年の推移】

歳入全体の8ヶ年の推移をみると、増加と減少を繰り返し、平成21年度と平成25・26年度には前年度より大幅に増加しています。

[一般財源]

市税については、30億円台後半で推移しています。

地方交付税は、安定して110億円台前後を推移しています。

その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金などが含まれており、ほぼ横ばいで推移しています。

[特定財源]

市債は、増加傾向にあり、平成26年度には40億円まで増加しました。

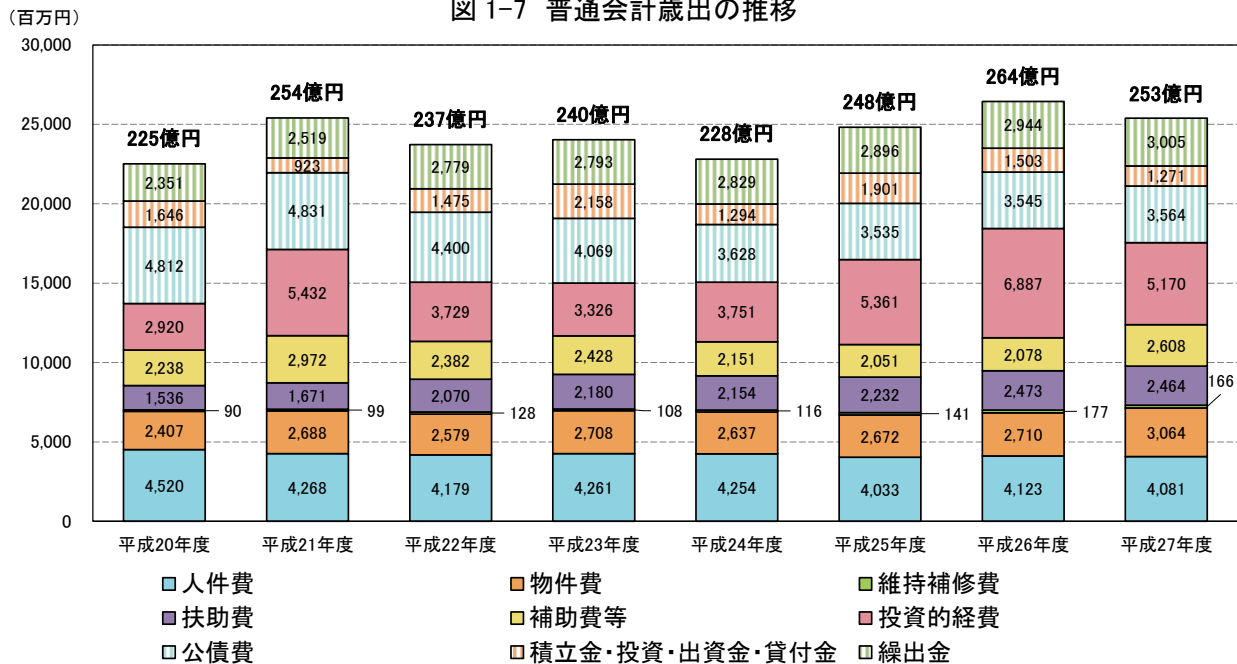
国庫支出金については、平成21年度と平成26年度に大幅に増加しています。

都道府県支出金についても、10億円台前半で推移しています。

その他特定財源には、繰入金や寄附金などが含まれており、近年増加傾向を示しています。

(2) 歳出

図 1-7 普通会計歳出の推移



【現時点の状況】

本市の平成27年度の普通会計歳出決算額は253億円です。その内訳は、投資的経費⁶が51億円で最も多く20.4%を占めており、次いで人件費が40億円、公債費が35億円となっています。

【8ヶ年の推移】

歳出全体の8ヶ年の推移をみると、平成20年度には225億円でしたが、その後増加と減少を繰り返し、平成26年度にはピークを迎え264億円に達しています。

〔内訳〕

義務的経費⁷である人件費、扶助費⁸、公債費⁹のうち人件費は人員削減等の影響により減少しているものの、扶助費は国の施策や景気の動向による生活保護費の増大、平成22年度の子ども手当創設などの影響により年々増加傾向にあります。公債費は減少傾向で推移しています。

投資的経費は、平成21年度及び平成25～27年度にかけて50億円以上に増加しています。

補助費等¹⁰はほぼ横ばいで推移しています。積立金・投資・出資金・貸付金は増加と減少を繰り返しています。繰出金については、増加傾向で推移しています。

⁶ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁷ 義務的経費とは、一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている経費で、人件費、扶助費および公債費の3つからなる経費のことです。

⁸ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

⁹ 公債費とは、発行した地方債の元利償還費などに要する経費のことです。

¹⁰ 補助費等とは、一部事務組合や各種公共的団体などに対する支出、地方公営企業への一部の繰り出し金のことです。

5 更新費用の推計

(1) 更新費用推計の基本的な考え方

- ① 本市が保有する普通会計建物、公営事業会計建物、インフラ資産について、今後40年間の将来の更新費用を試算しました。
- ② 更新単価は、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）¹¹が提供している、「公共施設等更新費用試算ソフト」で採用されている単価を用い試算しました。
- ③ あくまで簡便な方法による推計値であるため、実際にかかる経費とは異なります。

(2) 更新費用推計の前提条件（普通会計建物）

- ① 「公共施設等更新費用試算ソフト（一財）地域総合整備財団」及び「建築物のライフサイクルコスト（一財）建築保全センター」等を参考に、下記条件により推計しています。
- ② 公共施設等更新費用試算ソフトでは、建物構造に関わらず一律に耐用年数60年と提示されていますが、当推計では、延床面積の大多数を占める鉄筋コンクリートの法定耐用年数50年との差（10年）を考慮し、法定耐用年数から20%（10年÷50年の比率）を全構造で延長した耐用年数を前提として推計を行います。
- ③ 建築から耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、耐用年数経過後に建替えるとして推計を行います。
- ④ 大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年とします。
- ⑤ 2015年度（平成27年度）時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ⑥ 建物の大分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【普通会計建物の分類別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
普通会計	市民文化系施設	400,000 円/㎡	250,000 円/㎡
	社会教育系施設	400,000 円/㎡	250,000 円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡
	産業系施設	400,000 円/㎡	250,000 円/㎡
	学校教育系施設	330,000 円/㎡	170,000 円/㎡
	子育て支援施設	330,000 円/㎡	170,000 円/㎡
	保健・福祉施設	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡
	医療施設	400,000 円/㎡	250,000 円/㎡
	行政系施設	400,000 円/㎡	250,000 円/㎡
	公営住宅	280,000 円/㎡	170,000 円/㎡
	公園	330,000 円/㎡	170,000 円/㎡

¹¹ 一般財団法人地域総合整備財団[ふるさと財団]は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している法人です。

	供給処理施設	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡
	その他	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡

※建替えに伴う解体費、仮移転費用、設計料等については含むものと想定します。

【構造・用途別の耐用年数表】

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の別表B3に基づき作成している。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

(3) 更新費用推計の前提条件（公営事業会計建物）

- ① 建築から法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、法定耐用年数経過後に建替えるとして推計を行います。
- ② 大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年とします。
- ③ 2015年度（平成27年度）時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から法定耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【公営事業会計建物の会計別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
病院会計	病院施設(病院会計)	400,000 円/㎡	250,000 円/㎡
上水道会計	供給処理施設	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡
下水道会計	供給処理施設	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡
その他会計	その他施設	360,000 円/㎡	200,000 円/㎡

(4) 更新費用推計の前提条件（インフラ資産）

[道路]

- ① 道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっていますが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12～20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とします。
- ② 道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備して行くため、路線更新状況を年度別に把握して行くのは困難です。その為、分類ごとの整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【道路の分類別更新単価表】

分類区分	更新年数	更新単価
1級市道	15年	4,700 円/㎡
2級市道	15年	4,700 円/㎡
その他の市道	15年	4,700 円/㎡
自転車歩行者道	15年	2,700 円/㎡

※道路の更新費用推計は老朽化の状況（年度別更新費用）を反映した推計とはなっておりません。

[橋りょう]

- ① 更新年数は整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015年度（平成27年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 橋りょうは、更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【橋りょうの構造別更新単価表】

構造区分	更新年数	更新単価
PC橋	60年	425,000 円/㎡
RC橋	60年	425,000 円/㎡
鋼橋	60年	500,000 円/㎡
石橋	60年	425,000 円/㎡
木橋その他	60年	425,000 円/㎡

[上水道]

- ① 更新年数は整備した年度から法定耐用年数の40年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015年度（平成27年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 上水道は、管径別の延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【上水道の管径別更新単価表】

管径区分	更新年数	更新単価
導水管・300mm未満	40年	100,000 円/m
〃 ・300～500mm未満	40年	114,000 円/m
〃 ・500～1000mm未満	40年	161,000 円/m
〃 ・1000～1500mm未満	40年	345,000 円/m
〃 ・1500～2000mm未満	40年	742,000 円/m
〃 ・2000mm以上	40年	923,000 円/m
送水管・300mm未満	40年	100,000 円/m
〃 ・300～500mm未満	40年	114,000 円/m
〃 ・500～1000mm未満	40年	161,000 円/m
〃 ・1000～1500mm未満	40年	345,000 円/m
〃 ・1500～2000mm未満	40年	742,000 円/m
〃 ・2000mm以上	40年	923,000 円/m

管径区分	更新年数	更新単価
配水管・50 mm以下	40 年	97,000 円/m
〃 ・75 mm以下	40 年	97,000 円/m
〃 ・100 mm以下	40 年	97,000 円/m
〃 ・125 mm以下	40 年	97,000 円/m
〃 ・150 mm以下	40 年	97,000 円/m
〃 ・200 mm以下	40 年	100,000 円/m
〃 ・250 mm以下	40 年	103,000 円/m
〃 ・300 mm以下	40 年	106,000 円/m
〃 ・350 mm以下	40 年	111,000 円/m
〃 ・400 mm以下	40 年	116,000 円/m
〃 ・450 mm以下	40 年	121,000 円/m
〃 ・500 mm以下	40 年	128,000 円/m
〃 ・550 mm以下	40 年	128,000 円/m
〃 ・600 mm以下	40 年	142,000 円/m
〃 ・700 mm以下	40 年	158,000 円/m
〃 ・800 mm以下	40 年	178,000 円/m
〃 ・900 mm以下	40 年	199,000 円/m
〃 ・1000 mm以下	40 年	224,000 円/m
〃 ・1100 mm以下	40 年	250,000 円/m
〃 ・1200 mm以下	40 年	279,000 円/m
〃 ・1350 mm以下	40 年	628,000 円/m
〃 ・1500 mm以下	40 年	678,000 円/m
〃 ・1650 mm以下	40 年	738,000 円/m
〃 ・1800 mm以下	40 年	810,000 円/m
〃 ・2000 mm以上	40 年	923,000 円/m

[下水道]

- ① 更新年数は、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015年度（平成27年度）時点で更新年数を既経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 下水道は、管種別延長に対し、それぞれの延長を更新年数で割った長さを1年間の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【下水道の管種別更新単価表】

管種区分	更新年数	更新単価
コンクリート管	50年	124,000円/m
陶管	50年	124,000円/m
塩ビ管	50年	124,000円/m
更生管	50年	134,000円/m
その他	50年	124,000円/m

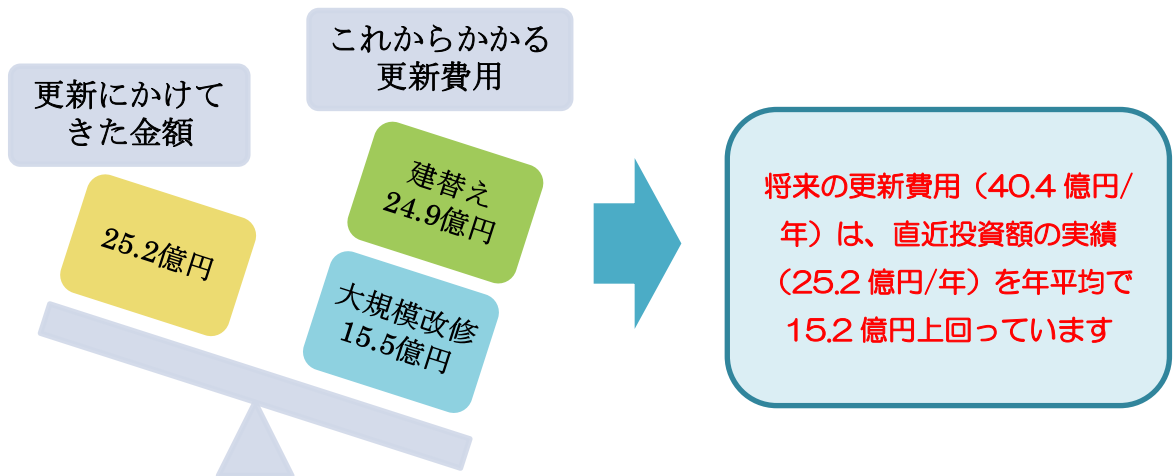
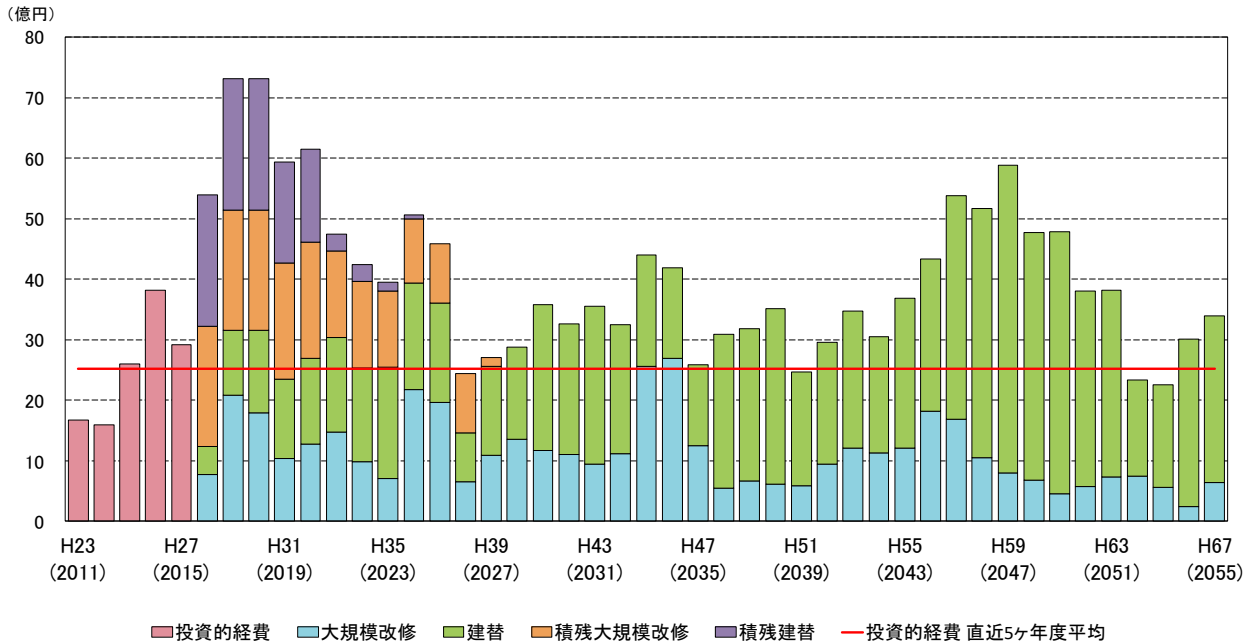
(5) 図表内用語の説明

過去年度実績に関する用語	
投資的経費 直近過去年度平均	過去年度にかけてきた、新規整備分と既存更新分の投資的経費の年平均実績額
推計以降に関する用語	
大規模改修	建築物の主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根、階段)の一種以上について行う過半の修繕、模様替えのこと
積み残し(積残)	試算開始時点で、既に建物の更新時期(大規模改修・建替え時期)を過ぎているが、更新されずに残されている建物 【積み残し建替え】建替えの更新年度が試算開始以前である場合 【積み残し大規模改修】大規模改修の更新年度が試算開始以前である場合(ただし、およそ耐用年数の80%に相当する期間を経過している建物については、大規模改修は実施せずに建替えするものとし、大規模改修についての費用計上は行わない。)
年更新費用試算額	試算開始年度から40年の間にかかる試算された更新費用総額の年平均額

(6) 公共施設の将来の更新費用

図 1-8 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)

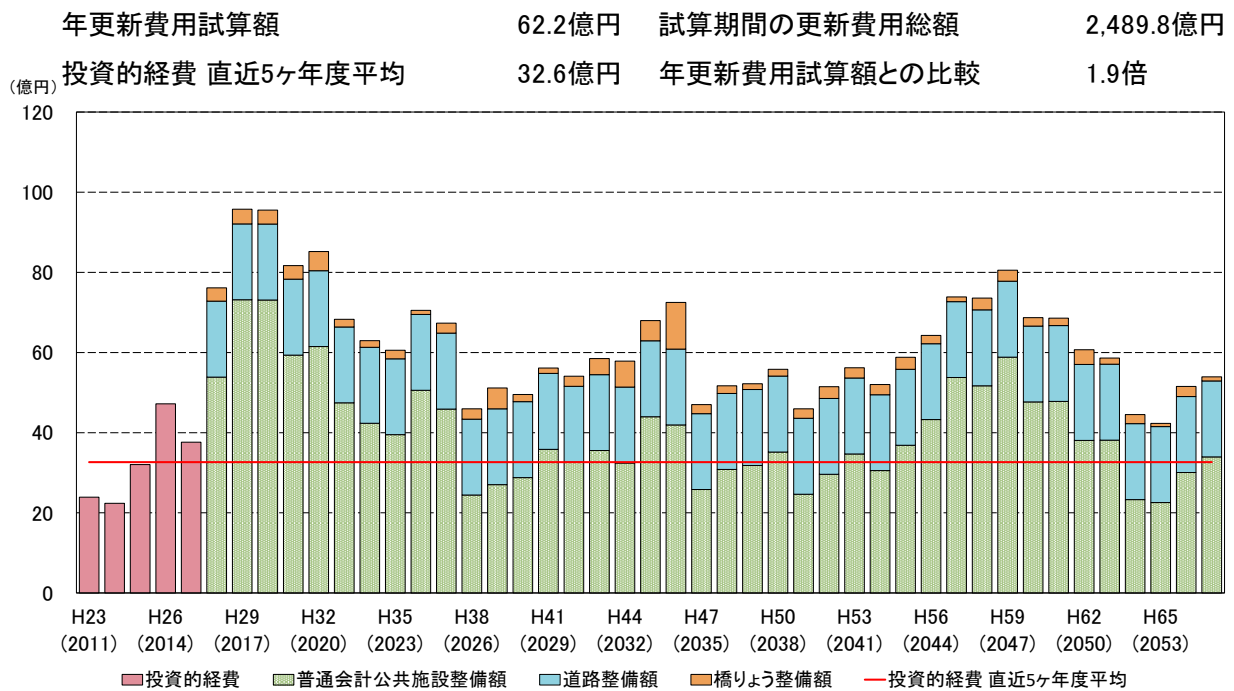
更新対象ストック	27.9万㎡		
年更新費用試算額	40.4億円	試算期間の更新費用総額	1,618.4億円
投資的経費 直近5ヶ年度平均	25.2億円	年更新費用試算額との比較	1.6倍



現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は1,618.4億円で、試算期間における平均費用は年間40.4億円となります。

過去5年間(平成23年度~平成27年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均25.2億円ですので、直近の投資的経費の1.6倍の費用がかかる試算となります。

図 1-9 公共施設等の更新費用試算(普通会計建物+道路+橋りょう)

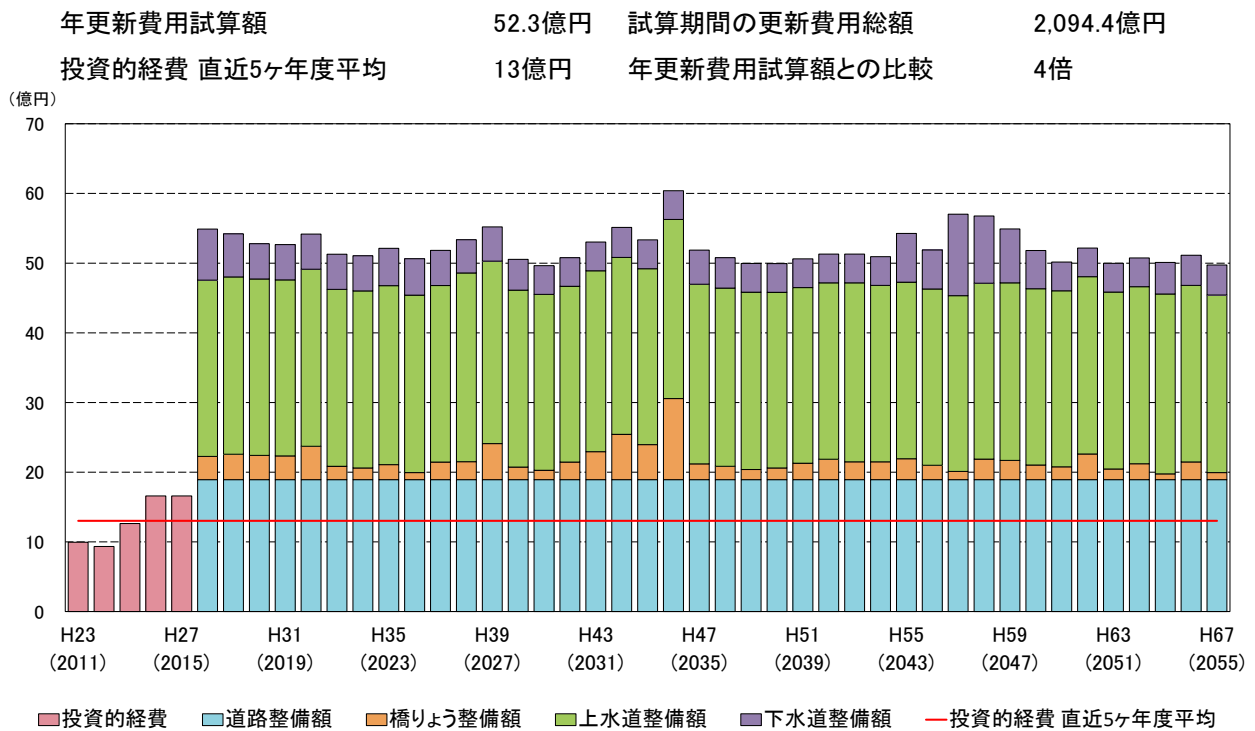


現在本市が保有する普通会計の施設に、同じく普通会計のインフラである道路と橋りょうの更新費用を考慮に入れた場合、今後40年間の更新費用の総額は2,489.8億円で、試算期間における平均費用は年間62.2億円となります。

過去5年間(平成23年度～平成27年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均32.6億円ですので、直近の投資的経費の1.9倍の費用がかかる試算となります。

(7) インフラの将来の更新等費用

図 1-10 インフラ資産の更新費用試算



道路、橋りょう、上水道、下水道などのインフラについても、建物と同様、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。

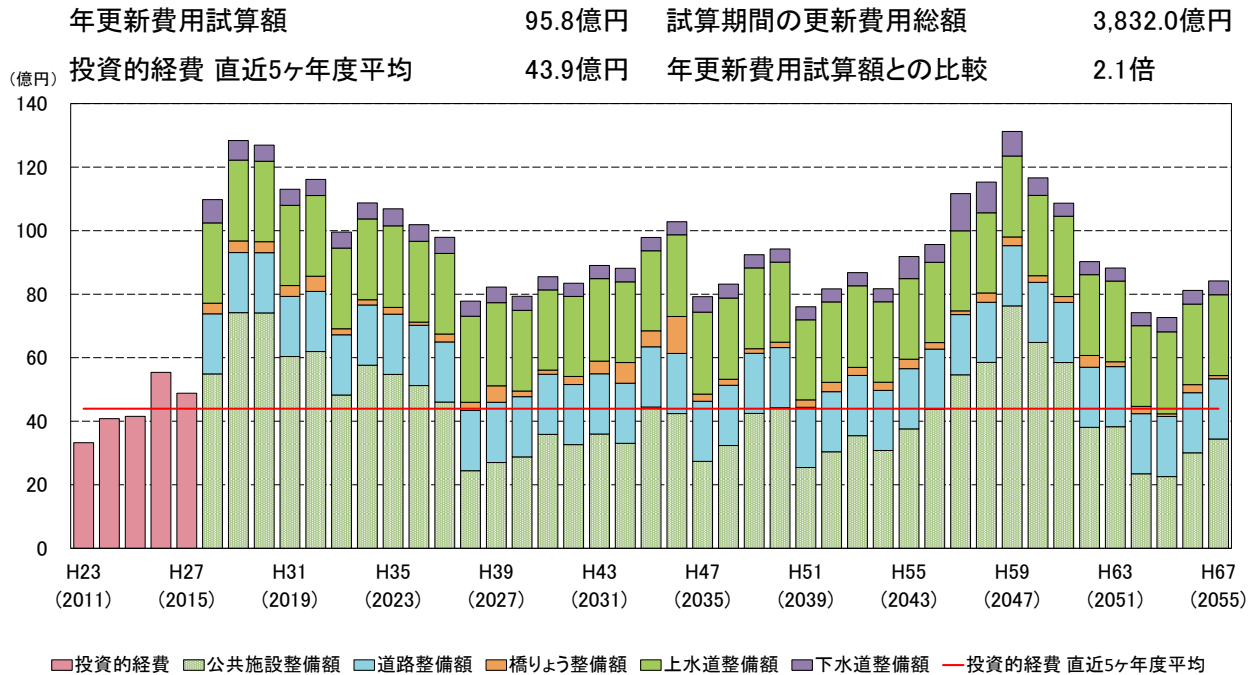
耐用年数経過後に、現在と同じ面積、延長などで更新したと仮定して試算した結果、今後 40 年間の更新等費用の総額は 2,094.4 億円で、試算期間における平均費用は年間 52.3 億円となります。

過去 5 年間(平成 23 年度～平成 27 年度)における投資的経費は、年平均約 13 億円ですので、現状の 4 倍の費用がかかる試算となり、公共施設以上に財政的負担が大きいです。

更新等費用を年度別でも、すべての年度で新規整備分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべてのインフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に経費をかけていくことが必要となります。

(8) 公共施設等の将来の更新等費用

図 1-11 公共施設(普通会計建物+公営事業会計建物)とインフラ資産の更新費用試算



現在本市が保有する公共施設とインフラの更新等費用を加えた公共施設等の今後 40 年間の更新等費用の総額は 3,832.0 億円で、試算期間における平均費用は年間 95.8 億円となります。

過去 5 年間（平成 23 年度～平成 27 年度）の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均 43.9 億円ですので、現状の 2.1 倍の費用がかかる試算となります。

さらに、本市の財政は、今後の人口減少による歳入の減少が想定されます。そのようななか、これまでの投資の 2.1 倍もの支出を続けることは、財政上困難といえます。上下水道等の企業会計においても、独立した経営主体として、将来の負担を考慮に入れながら、経営基盤の強化に取り組むことが必要です。

6 歳入・歳出全体ベースでの財政推計

公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の必要見込額や、これらの経費に充当可能な財源の見込額などを算出するにあたり、第1章4において過去の財政状況を分析するとともに、第1章5において公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の必要見込額を試算しました。

また、これらの経費に充当可能な財源の見込額を算出するために、以下のような主な前提条件を設定し、普通会計について歳入・歳出全体ベースでの財政シミュレーションを行いました。

【歳入の主な前提条件】

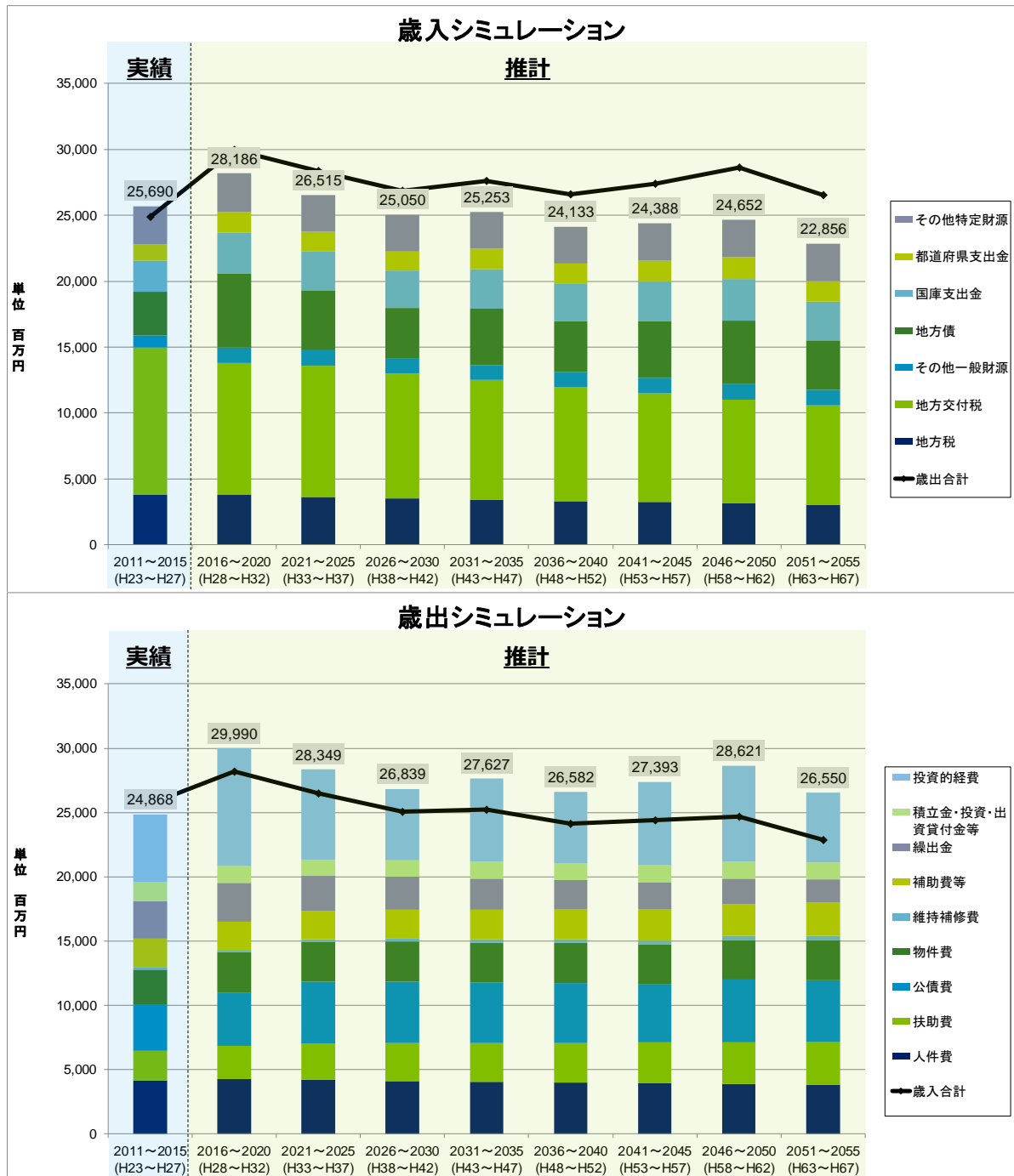
- ・ 高梁市中期財政見通し（平成27年7月）をベースとする
- ・ 個人市民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる
- ・ 地方交付税は合併特例措置の終了に伴い減少させる
- ・ 国庫支出金・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる

【歳出の主な前提条件】

- ・ 高梁市中期財政見通し（平成27年7月）をベースとする
- ・ 扶助費は対応する年代別にそれぞれの年代の人口増減に対応して増減を見込む
- ・ 公債費は歳入のシミュレーションで増加した市債についても反映させる
- ・ 公共施設等投資の前提は、原則すべての公共施設等を維持・更新すると仮定してシミュレーションを行う

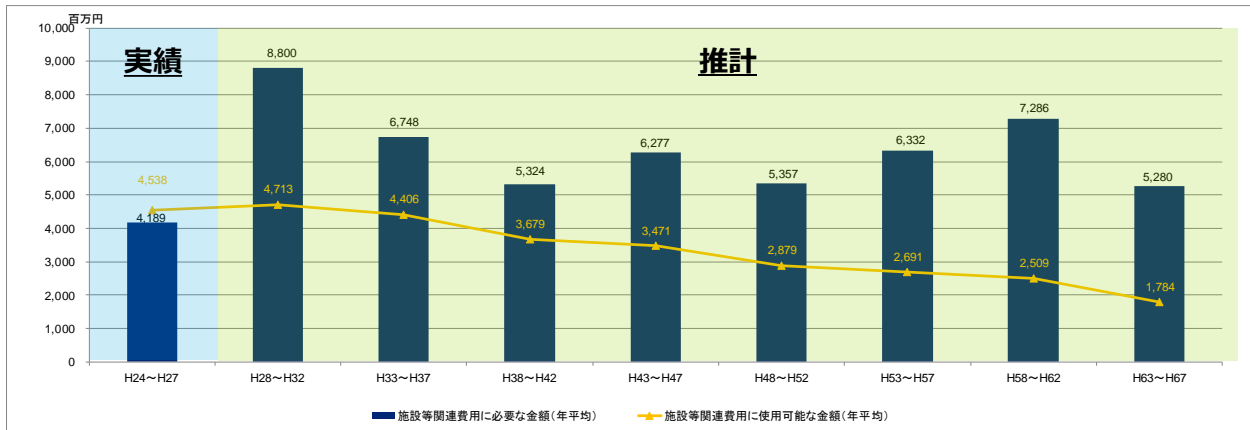
結果、歳入は地方交付税減少の影響等により、今後も減少が見込まれるのに対して、歳出は公共施設等の更新等や投資の際に発行する市債の返済などの影響等により増加することが予想され、収支差額は大きなマイナス（歳出を歳入で賄えなくなる）となることが推計され、財源不足の総額は、40年間で1,046億円（平均すると1年当たり26.2億円）と推計されました。

なお、この推計は、平成28年度以降、新規建設（建て替え等ではない新設）を行わなかった場合の推計であり、平成28年度以降に行った公共施設等建設にかかった経費及びその運営にかかる経費を加えると、収支差額はさらに拡大することになります。



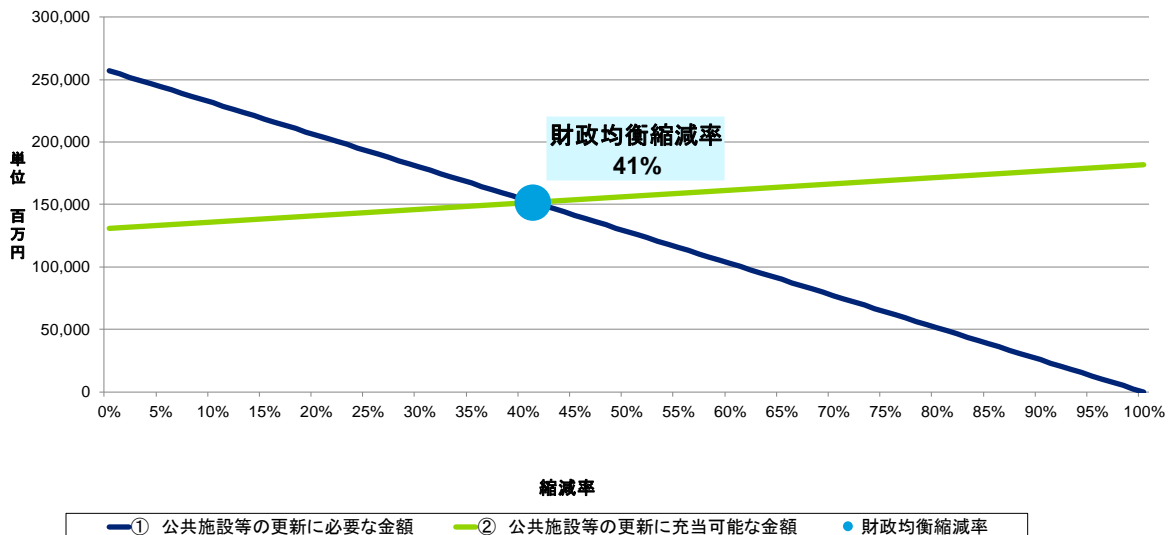
※この推計は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めるために実施するものであり、本市の財政運営をこの推計どおりに行っていくことを示すものではありません。
 ※歳入歳出のシミュレーションにあたっては、5年毎の平均値を示すこととしています。

これらの歳入歳出の状況から投資に使用可能な金額を算出し、これを公共施設投資の必要額と比較したものが下図になります。これによると、今後40年間で、約1,249億円の更新財源不足が見込まれます。



また、本市の縮減目標を設定するにあたって、本市の財政状況分析を実施しました。財政状況分析（財政シミュレーション）の結果から、すべての普通会計の公共施設等を維持・更新する場合、40年間で1,046億円の財源不足が普通会計ベースで発生することが推計されます。

これをもとに、普通会計の公共施設、インフラにおける維持・更新に必要な金額と維持・更新に充当可能な金額を分析した結果、今後40年間で維持更新に必要な金額は2,738¹²億円であるのに対し、維持更新に充当可能な金額は1,489億円となりました。維持更新に必要な金額と充当可能な金額を均衡させるためには約41%の施設を縮減することが必要となります。



¹² P29の試算結果と金額が異なるのは、建物等に係る更新費用に加えて財政シミュレーションにて算定された維持補修費が加算されているためとなります。

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 現状や課題に関する基本認識

(1) 少子高齢化の急激な進行および人口減少によるニーズの変化

高梁市は、昭和55年に47,013人であった以降減少を続けており、平成27年には32,075人となっております。今後もこの傾向は継続することが考えられ、平成52年には20,324人まで減少すると推計されています。これと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少および老年人口の増加により少子高齢化が今まで以上に進むことが見込まれます。

このような状況による世代構成の変化により、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によっては利便性を求め市街地等に移転する等により、人口の減少や少子高齢化がより一層進むことも想定されるため、このような状況変化を踏まえ、施設規模の見直し、既存公共施設の多目的での活用も視野に入れ、公共施設に係る市民ニーズに対応する必要があります。

(2) 公共施設の老朽化

本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和54年度から平成16年度にかけて整備が集中しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は30.5%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。

昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。こうした老朽化施設については、今後の人口動向、世代構成の変化を考慮し、その必要性を精査したうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設の更新需要の増大

現在本市が保有する公共施設の今後40年間の更新費用の総額は1,618.4億円で、試算期間における1年あたりの平均費用は40.4億円となります。

過去5年間（平成23年度～平成27年度）に既存の公共施設の更新にかけてきた金額は年平均25.2億円となっています。よって、現在本市が保有する公共施設を今後も全て維持していくと仮定した場合、今後40年間でこれまでの1.6倍程度の公共施設の更新に係る支出が必要となります。

(4) 公共施設等にかけられる財源の限界

本市の市税収入は、ほぼ横ばいで推移しています。しかし、今後は生産年齢人口の減少等に伴って市税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。

また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となり、大規模修繕なども必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 基本方針

① まちづくりと連動した公共施設管理の推進

「高梁市新総合計画」に掲げた「ひと・まち自然にやさしい高梁」を目指すまちづくりの方針や、「都市ビジョン」における「文化が息づく潤いのあるまち」を念頭に、「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」における基本目標を見据え、各種計画と連携しながら、持続可能なまちづくりを検討します。

今後も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域や施設の特性を考慮した公共施設等の更新、維持管理及び利活用を推進します。

② 施設保有量の最適化

全庁的な視点を持って、今後の財政状況や人口構造などに見合った適切な施設保有量の検討を行います。類似・重複した施設の集約化または複合化を進め、利用状況が低くかつ老朽化した施設から縮減するなどして、施設保有量の最適化を図ります。また、必要とされる施設については、計画的に更新します。

③ 計画保全（予防保全）による長寿命化

都市インフラ施設（道路、橋りょう、上下水道等）をはじめとした、今後も継続して使用する公共施設については、これまで行ってきた不都合が生じてから修繕を行う「事後保全」の維持管理だけでなく、長期的な視点で計画的な修繕を行う「予防保全」の考え方を取り入れ、定期的な点検や診断結果に基づく計画的な保全を実施し公共施設等の長寿命化を推進します。

④ 市民ニーズに対応した施設の活用

人口構造や社会情勢の変化などによる市民ニーズの多様化、防災対応やユニバーサルデザイン化の推進、環境に配慮した取組など、時代の要請に対応するため施設機能の必要性や今後のあり方について分析・検討し、地域のニーズや利用状況等を考慮しながら公共施設の有効活用を行います。

⑤ 民間活力を生かした取組の推進

民間企業などが有しているノウハウを積極的に活用して、サービス水準を維持しながら、計画的・効率的な維持管理に努め、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

(2) 実施方針

① 点検・診断等の実施方針

- ・現在行っている定期点検を適切に行っていきます。

- 施設間における保全の優先度の判断を行うにあたっては、劣化診断等の実施などにより、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況および管理状況を把握し、予防保全的な観点からの検討を行います。
- 日常点検を住民に担っていただくなど、住民との協働による点検診断等の実施を目指します。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点から優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- 地域に対する公共施設の譲渡や地域団体への指定管理委託を進めるなど、住民主体の維持管理を進めていきます。
- 適切な維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しも検討します。
- 維持管理や修繕に関する情報を蓄積していくことで、維持管理上の課題を適時に把握するとともに、今後の修繕に関する計画を立てるのに役立てます。
- 管理運営にあたっては、民間活力の積極的な活用を推進します。
- 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めていきます。

③ 安全確保の実施方針

- 点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- 安全の確保にあたっては、多数の住民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。
- 老朽化が著しい施設については、住民の安全確保の観点から、用途廃止等の措置を適切に講じます。

④ 耐震化の実施方針

- 災害拠点としての位置づけや、多数の住民の利用の有無などの視点から、耐震化の優先順位を検討します。
- 今後も継続して使用すると決定し、耐震化が必要と判断した建物は、早期の耐震化の検討を進めていきます。

⑤ 長寿命化の実施方針

- 住民とともに、大切に公共施設を取り扱っていくことで、少しでも長く公共施設を利活用できるよう進めます。
- 公共施設の耐用年数到来年度（公共施設の更新の対応時期）を把握し、他施設と複合化することが可能な施設については、必要な長寿命化を実施します。

- ・インフラについては、ライフサイクルコストの最小化を意識して、必要な長寿命化を行います。

⑥ 統合や廃止の推進方針

- ・公共施設の見直しにあたって、総量縮減は財源確保の一つの手段であると捉え、単純な面積縮減とすることなく、既存の公共施設の状態にとらわれない、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行っていきます。
- ・当該サービスが、公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間に代替できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。
- ・公共施設が多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高めること）の取り組みを進めていきます。
- ・近隣市町村との広域連携を一層進め、広域の観点から必要な公共施設等の保有量を検討していきます。
- ・インフラについても、その必要性について十分に精査を行い、将来コストを見据えた保有量に抑えます。
- ・取壊しが最適と判断した施設は、早期の除却を検討します。

⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の整備

- ・公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うための体制を整備し、公共施設等に関する取り組みを確実に進行するとともに、公共施設等に関する情報を全庁的に共有していきます。
- ・地方公会計制度の固定資産台帳、財務諸表及び財産に関する調書などとも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づくマネジメントを進めていきます。
- ・建築物の計画設計、維持補修に関する設計管理などについて、行財政改革の一環として取り組むことにより、最適な公共施設マネジメントを行える体制とします。
- ・職員一人ひとりが、経営的視点を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会等を実施していきます。

3 計画期間における市全体の縮減目標

- ① 新たな行政需要が生まれた場合であっても、既存施設の有効活用を図るものとし、原則として新規施設は建設しない。止むを得ず新設する場合は、同等の面積以上の施設を縮減する。
- ② 既存施設の更新（建替え）にあっても行政サービスの必要水準（質）及び総量に着目し、既存施設を活用した複合施設を検討する。なお、建替え後の面積は、建替え前の面積を上回らない。
- ③ 公共施設の延床面積を今後40年間で、約40%削減することを目標とする。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

【公共施設】

1 集会施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度	
コミュニティセンター	高梁	1	コミュニティプラザ	直営		262	76.6	昭和54年度	鉄筋コンクリート	平成38年度	
		2	高梁北コミュニティハウス 臥牛荘	指定管理者		135	122.7	昭和63年度	木造	平成22年度	
		3	高梁南コミュニティハウス 愛宕荘	指定管理者		132	131.8	昭和61年度	木造	平成20年度	
		4	八長コミュニティハウス	指定管理者		132	136.4	昭和60年度	木造	平成19年度	
		5	西阿コミュニティハウス	指定管理者		135	81.8	平成09年度	木造	平成31年度	
		6	原田コミュニティハウス(深山荘)	指定管理者		134	150.0	昭和57年度	木造	平成16年度	
		7	近似コミュニティハウス	指定管理者		134	145.5	昭和58年度	木造	平成17年度	
		8	津川総合会館	指定管理者	●	368	62.5	平成12年度	木造	平成36年度	
		9	八川農村生活改善センター	指定管理者		132	159.1	昭和55年度	木造	平成14年度	
		10	川面地域福祉センター	指定管理者	●	596	47.4	平成09年度	鉄骨造	平成47年度	
		11	培根農村生活改善センター	指定管理者		156	145.5	昭和58年度	木造	平成17年度	
		12	巨瀬地域福祉センター	指定管理者	●	564	34.0	平成10年度	鉄筋コンクリート	平成60年度	
		13	塩坪農村生活改善センター	指定管理者		132	122.7	昭和63年度	木造	平成22年度	
		14	横田農村生活改善センター	指定管理者		134	154.6	昭和56年度	木造	平成15年度	
		15	方谷の里ふれあいセンター	指定管理者		478	59.1	平成14年度	木造	平成36年度	
		16	中井生活改善センター	指定管理者		199	168.2	昭和53年度	木造	平成12年度	
		17	津々農村生活改善センター	指定管理者		132	150.0	昭和57年度	木造	平成16年度	
		18	玉川総合会館	指定管理者	●	245	90.0	平成01年度	木造	平成25年度	
		19	増原農村生活改善センター	指定管理者		112	145.5	昭和58年度	木造	平成17年度	
		20	下切農村生活改善センター	指定管理者		102	150.0	昭和57年度	木造	平成16年度	
		21	宇治総合会館	指定管理者	●	402	100.0	平成03年度	木造	平成27年度	
		22	塩田農村生活改善センター	指定管理者		122	118.2	平成01年度	木造	平成23年度	
		23	遠原農村生活改善センター	指定管理者		118	113.6	平成02年度	木造	平成24年度	
		24	松原町コミュニティハウス	指定管理者	●	351	106.9	昭和62年度	木造	平成21年度	
		25	神原農村生活改善センター	指定管理者		132	159.1	昭和55年度	木造	平成14年度	
		26	高倉生活改善センター	指定管理者	●	321	95.9	昭和54年度	木造	平成15年度	
		27	落合勤労福祉会館	指定管理者	●	431	75.1	昭和52年度	鉄筋コンクリート	平成36年度	
		28	落合研修会館	指定管理者		566	46.6	平成05年度	鉄筋コンクリート	平成52年度	
		29	福地農村生活改善センター	指定管理者		134	154.6	昭和56年度	木造	平成15年度	
	30	有漢	30	精華コミュニティハウス	直営		133	136.4	昭和60年度	木造	平成19年度
	31	成羽	31	成美コミュニティセンター	指定管理者		250	70.2	昭和57年度	鉄筋コンクリート	平成41年度
	32		成美集会所	指定管理者		305	70.2	昭和58年度	鉄筋コンクリート	平成42年度	
	33		鶴首コミュニティセンター	指定管理者		199	90.9	平成07年度	木造	平成29年度	
	34		日名洗心荘(日名多目的集会所)	指定管理者		172	105.9	昭和54年度	鉄骨造	平成25年度	
	35		中コミュニティセンター	直営	●	346	26.1	平成25年度	木造	平成47年度	
	36		中生活改善センター	直営		300	96.1	昭和44年度	鉄筋コンクリート	平成31年度	
	37		中野生活改善センター	指定管理者		199	105.9	昭和54年度	鉄骨造	平成25年度	
	38		坂本コミュニティセンター	指定管理者		306	35.3	平成15年度	鉄骨造	平成49年度	
	39		坂本生活改善センター	直営		166	70.0	昭和55年度	鉄筋コンクリート	平成42年度	
	40		田原集会所(元田原保育園)	指定管理者		378	38.3	平成09年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成56年度	
	41		川上	41	地頭高齢者センター	指定管理者		281	92.2	昭和56年度	鉄骨造
	42	七地コミュニティハウス		指定管理者		397	193.6	昭和52年度	木造	平成11年度	
	43	三沢コミュニティハウス		指定管理者		219	159.0	昭和52年度	木造	平成11年度	
	44	領家コミュニティハウス		指定管理者		367	151.6	昭和50年度	木造	平成09年度	
	45	領家集会所		指定管理者		132	126.5	昭和47年度	鉄骨造	平成18年度	
	46	川合生活改善センター		指定管理者		122	154.6	昭和56年度	木造	平成15年度	

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
コミュニティセンター	川上	47	仁賀コミュニティハウス	指定管理者		264	172.6	昭和 52年度	木造	平成 11年度
		48	大賀集会所	指定管理者		136	163.6	昭和 54年度	木造	平成 13年度
		49	上大竹コミュニティハウス	指定管理者		275	182.5	昭和 52年度	木造	平成 11年度
		50	下大竹コミュニティハウス	指定管理者		324	182.3	昭和 52年度	木造	平成 11年度
		51	高山市コミュニティハウス	指定管理者		296	184.7	昭和 51年度	木造	平成 10年度
		52	高山コミュニティハウス	指定管理者		355	165.2	昭和 51年度	木造	平成 10年度
	備中	53	コミュニティセンター いわや荘	指定管理者		300	76.5	平成 01年度	鉄骨造	平成 35年度
		54	コミュニティハウス布瀬会館	指定管理者		208	145.5	昭和 58年度	木造	平成 17年度
		55	コミュニティセンター 黒鳥ふれあい会館	指定管理者		277	104.6	平成 04年度	木造	平成 26年度
		56	コミュニティハウス布賀はくうん荘	指定管理者		194	162.4	昭和 52年度	木造	平成 11年度
		57	布賀ふれあい館	指定管理者		262	109.1	平成 03年度	木造	平成 25年度
		58	コミュニティハウス長谷荘	指定管理者		481	201.7	昭和 53年度	木造	平成 12年度
		59	コミュニティセンター ひらかわいこいの家	指定管理者		539	55.3	平成 01年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 48年度
		60	コミュニティハウスひらかわ荘	指定管理者		291	110.1	昭和 50年度	鉄骨造	平成 21年度
		61	平川多目的研修集会施設	直営		193	88.2	昭和 60年度	鉄骨造	平成 31年度
		62	コミュニティハウス田原荘	指定管理者		456	123.0	昭和 54年度	木造	平成 13年度
63	コミュニティハウス湯野荘	指定管理者		291	154.6	昭和 56年度	木造	平成 15年度		
64	コミュニティハウス西山荘	指定管理者		307	159.1	昭和 55年度	木造	平成 14年度		
小計						16,712				
合計						16,712				

(2) 現状や課題に関する基本認識

集会施設は、市内に 64 施設あり、直営が 6 施設、指定管理者を導入している施設が 58 施設となります。また地域ごとにみると、高梁地域 29 施設、有漢地域 1 施設、成羽地域 10 施設、川上地域 12 施設、備中地域 12 施設となります。

積極的な指定管理者の導入などにより、市の財政負担は最小限のものに努めているためキャッシュフローとしてはそれほど負担の大きなものではありませんが、老朽化度は集会施設全体の平均で 109%となっており、6 割以上の施設が耐用年数を超過している状況です。中には 200%以上となっている施設もあることから、老朽化対策が急務となっております。

今後の集会施設の維持管理に当たっては、地域ごとの配置状況を勘案しつつ、市全体として余剰となっている施設の統廃合や譲渡等を推進するとともに、運営方法を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

集会施設は、各地域における市民活動の拠点として位置づけ、必要な集会機能を確保していくとともに、利用者数や地区の実情などを考慮して見直しを行っていきます。

老朽化した施設の建替更新などの検討にあたっては、他の施設類型の集会機能を含めて集約化を進めることや他の機能との複合化を検討していくことで、スペースを有効活用していきます。

運営にあたっては、指定管理制度や地域への譲渡などの手法を検討し、効果的・効率的な運営を進めていきます。また、点検・診断等により高度の危険性が認められた施設については、早急に使用を中止することも検討します。

2 文化施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
文化会館	高梁	1	高梁総合文化会館	直営		5,696	71.3	昭和 59年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 43年度
		2	文化交流館	直営	●	5,420	40.5	平成 08年度	鉄筋コンクリート	平成 55年度
	有漢	3	有漢生涯学習センター	直営	●	2,416	23.4	平成 16年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 63年度
	成羽	4	成羽文化センター	直営	●	1,465	75.3	昭和 42年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 26年度
	川上	5	川上総合学習センター	直営	●	2,874	48.9	平成 04年度	鉄筋コンクリート	平成 51年度
	備中	6	備中総合センター	直営		1,462	97.1	昭和 57年度	鉄骨造	平成 28年度
					小計	19,333				
					合計	19,333				

(2) 現状や課題に関する基本認識

文化施設は昭和 40 年～50 年代に建築したものなど、老朽化が進行している施設があり、施設規模も大きなものが多いため今後の建替等の更新では多くの費用がかかることが予想されます。しかし、利用者数は施設により大きく異なるため、今後建替等を行っていく際には、利用者数や必要となる機能を踏まえ、適正な規模とすることなど方向性を決める必要があります。

平成 27 年度の運営状況を見ると、文化施設全体のコストが年間 3 億円弱程度かかっており、中には利用者一人当たりのコストが高い施設も見受けられます。施設の利用目的を踏まえた今後の維持更新の方針や使用料の見直し等、運営方法の見直しの取り組みが必要なことも考えられます。

(3) 管理に関する基本的な方針

文化施設は、市民の文化教養の向上を促進し、また地域の魅力づくりや情報発信を積極的に行うことで、交流人口を拡大する重要な施設となりますが、それぞれの施設の利用度が大幅に異なる状況であること、将来の更新にかかる負担が大きいことなどから、地域や設置箇所等を考慮し、今後のあり方を検討していきます。また、指定管理者制度の導入など、民間活力をいかした運営手法を検討するとともに施設使用料の見直しも検討していきます。

3 図書館

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
図書館	高梁	1	高梁中央図書館	直営		787	90.0	昭和 45年度	鉄筋コンクリート	平成 32年度
	成羽	2	成羽図書館(成羽文化センター内)	直営	●	151	96.0	昭和 42年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 29年度
小計						938				
合計						938				

(2) 現状や課題に関する基本認識

図書館は、高梁地域と成羽地域に2施設設置しており、両施設とも老朽化が進んでいます。しかし、図書館は生涯学習における重要な施設であり市内に2か所だけとなっているため、図書館利用を推進する上で、複合施設内に新たな図書館として建設を進めています。また現在、成羽図書館は成羽文化センターとの複合施設となっていますが、今後の更新も複合施設化も踏まえて検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

図書館は、現在高梁地域と成羽地域の2か所となっているため、市内の各所で図書を利用できるように、図書サービスコーナーを設置するなど含めて利用者向上を目指し検討を行います。また、現在の施設は老朽化のため建て替えが必要であり、トータルコストの縮減や利用促進を目指した計画の策定を行います。加えて、指定管理者制度などの民間活用の方策を導入します。

4 博物館等

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
博物館等	高梁	1	備中松山城	直営		447	—	江戸中期	木造	—
		2	旧備中松山藩御茶屋	直営		49	13.6	平成 24年度	木造	平成 46年度
		3	郷土資料館	直営		615	466.7	明治 36年度	木造	昭和 02年度
		4	近代高梁の人物記念館(仮称)	直営		230	203.9	昭和 44年度	木造	平成 03年度
	成羽	5	成羽美術館	指定管理者		2,692	42.0	平成 06年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 56年度
		6	旧吹屋小学校	直営		1,460	486.9	明治 33年度	木造	大正 11年度
		7	吹屋ふるさと村 片山邸	直営		1,309	—	江戸末期	木造	—
	川上	8	吉備川上ふれあい漫画美術館	直営		1,385	57.9	平成 05年度	鉄骨造	平成 43年度
		9	川上郷土資料館	直営		415	91.5	昭和 56年度	鉄骨造	平成 31年度
	備中	10	景年記念館	直営		412	36.0	平成 09年度	鉄筋コンクリート	平成 59年度
		11	備中郷土館	直営		783	44.0	平成 05年度	鉄筋コンクリート	平成 55年度
小計						9,797				
合計						9,797				

(2) 現状や課題に関する基本認識

博物館等には美術館や資料館に加え、備中松山城に代表されるように文化財となる施設を多く保有しています。文化の発展のために博物館等を維持・管理するため、貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことが重要です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かしていくことができる方策を検討していくことが求められます。また、建物自体が文化財のものもあれば、文化財の収蔵物を保管する建物もあるため、それぞれについて保管方法などを再考し、適切な運営を実施していくことが必要となります。

(3) 管理に関する基本的な方針

美術館や資料館等は展示ならびに収蔵機能を中心に今後の施設のあり方を検討します。また、文化財施設は市にとって貴重な文化財であることを鑑み、適切に維持管理・修繕を行います。

ただし、建物自体が文化財ではなく、収蔵物を保管することが役割である建物については、保管方法の見直しを通して、更新の必要性を決定します。

5 社会教育施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
社会教育施設	有漢	1	有漢社会教育センター	直営		1,424	217.6	昭和 34年度	木造	昭和 58年度
	成羽	2	青少年研修センター	直営		662	85.1	昭和 50年度	鉄筋コンクリート	平成 34年度
						小計	2,086			
						合計	2,086			

(2) 現状や課題に関する基本認識

青少年の教育、研修及び保健体育の増進並びに青少年の育成を図るために設置された社会教育施設は市内に2施設あります。どちらの施設も昭和の時代に建てられた建築物であるため老朽化が進んでおり、中でも有漢社会教育センターは老朽化度が100%を超えているため、建物としての安心安全を担保する上でも廃止を含めた今後のあり方を検討する必要があります。また青少年研修センターは宿泊機能も備えており、24時間利用者がいるという観点からも安全性について適切な管理が求められます。

(3) 管理に関する基本的な方針

社会教育施設は生涯学習の観点から重要な施設として位置づけ、住民のニーズに応じた機能を確保していきます。また利用者数や地域の実情などを考慮して見直しを行っていきます。

老朽化した施設の建替更新などの検討にあたっては、他の施設との複合化などを検討し集約化を進めることや他の機能との複合化を検討していくことで、スペースを有効活用していきます。

6 スポーツ施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
体育館	高梁	1	市民体育館	直営		4,119	105.9	昭和54年度	鉄骨造	平成25年度
	有漢	2	有漢体育館	直営		1,200	114.7	昭和51年度	鉄骨造	平成22年度
小計						5,319				
プール	高梁	1	高梁市民プール	直営		487	4.0	平成25年度	鉄筋コンクリート	平成75年度
	有漢	2	有漢市民プール	直営		—	—	—	—	—
	成羽	3	成羽市民プール	直営		—	—	—	—	—
小計						487				
屋外運動場	高梁	1	ききょう緑地	直営		—	—	—	—	—
		2	神原スポーツ公園	直営		1,679	48.8	昭和62年度	木造	平成23年度
		3	高梁運動公園	直営		618	75.0	昭和55年度	鉄筋コンクリート	平成42年度
	有漢	4	有漢スポーツパーク	直営		471	53.7	平成16年度	木造	平成38年度
		5	有漢総合グラウンド	直営		—	—	—	—	—
	成羽	6	なりわ運動公園	直営		679	38.2	平成05年度	鉄筋コンクリート	平成52年度
小計						3,447				
その他スポーツ施設	有漢	1	福祉の夢園ゲートボール場	直営		498	53.2	平成02年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成49年度
	成羽	2	成羽ミニスポーツセンター	指定管理者		200	58.8	平成07年度	鉄骨造	平成41年度
		3	成羽武道館	直営		1,317	70.2	昭和57年度	鉄筋コンクリート	平成41年度
	川上	4	屋根付ゲートボール場	指定管理者		737	73.5	平成02年度	鉄骨造	平成36年度
		5	川上体育館・夜間照明・テニスコート	直営		951	135.5	昭和44年度	鉄骨造	平成15年度
	備中	6	備中全天候型ゲートボール場	指定管理者		456	67.7	平成04年度	鉄骨造	平成38年度
		7	用瀬嶽フリークライミング広場	直営		154	95.9	平成04年度	木造	平成26年度
小計						4,313				
合計						13,566				

(2) 現状や課題に関する基本認識

スポーツ施設は、市内に18施設設置しており、高梁地域に5施設、有漢地域に5施設、成羽地域に4施設、川上地域に2施設、備中地域に2施設あります。施設の多くは老朽化が進んでいることから、施設の規模、必要性などを十分に考慮・検討し、改修・整備が必要になります。また、コストに対する収入がスポーツ施設全体で2割程度となっていることから施設使用料の適正化等の検討も必要になります。また、専門性の高さから受益者（利用者）が限定される施設においては、本市のスポーツ政策も踏まえ今後のあり方の方向性を決定していく必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

体育館やプールなど地域の住民が利用する施設については、利用状況などを考慮して今後の更新や使用料の見直し等を検討していきます。特に、著しく利用者数の少ない施設や利用者に偏りがある施設については優先的にあり方を検討していきます。また、プールについては、学校プールの配置などを踏まえて検討していきます。

広域利用が可能な施設については、本市だけではなく周辺市町村との共同利用など、広域的な観点での配置を検討していきます。

点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

7 レクリエーション施設・観光施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
キャンプ場等	高梁	1	高梁美しい森	直営		366	73.5	平成 11年度	木造	平成 35年度
		2	高梁自然公園キャンプ場	直営		496	124.9	昭和 56年度	木造	平成 17年度
		3	松山自然休養村管理センター	指定管理者		129	159.1	昭和 55年度	木造	平成 14年度
	成羽	4	吹屋ふれあいの森	指定管理者		248	120.8	昭和 61年度	木造	平成 22年度
	川上	5	弥高山公園	指定管理者		2,483	129.0	昭和 60年度	木造	平成 19年度
	備中	6	西山高原レジャー施設	指定管理者		801	117.0	昭和 44年度	木造	平成 05年度
小計						4,523				
観光施設	高梁	1	城見橋公園	業務委託		177	23.8	平成 26年度	木造	平成 48年度
		2	武家屋敷資料館	指定管理者		180	162.8	昭和 51年度	木造	平成 12年度
		3	商家資料館 池上邸	業務委託		568	102.4	平成 02年度	木造	平成 26年度
		4	観光物産館 紺屋川	指定管理者		309	91.7	平成 05年度	木造	平成 29年度
		5	旧埴原邸(石火矢ふるさと村)	指定管理者		324	66.7	平成 11年度	木造	平成 35年度
		6	サイクリングターミナル	指定管理者		1,388	81.5	昭和 55年度	鉄筋コンクリート	平成 39年度
		7	阿部水車小屋	直営		81	155.8	昭和 63年度	木造	平成 17年度
		8	宇治農村型リゾート元仲田邸	指定管理者		1,103	104.8	平成 05年度	木造	平成 27年度
		9	宇治農村型リゾート塩田焼工房	指定管理者		81	140.0	平成 06年度	木造	平成 21年度
		10	宇治農村型リゾートかんばら茶屋	指定管理者		48	87.5	平成 06年度	木造	平成 30年度
	有漢	11	大平山展望台	直営		28	104.2	平成 02年度	木造	平成 26年度
		12	権現山	直営		65	86.8	昭和 62年度	木造	平成 23年度
		13	保月の塔休憩所	直営		15	160.0	平成 03年度	木造	平成 18年度
		14	ふれあい漢江屋敷いろり	指定管理者		122	139.0	平成 01年度	木造	平成 21年度
	成羽	15	吹屋ふるさと村 広兼邸	指定管理者		1,009	—	文化 07年度	木造	—
		16	吹屋ふるさと村 吹屋案内所	直営		81	45.8	平成 16年度	木造	平成 40年度
		17	吹屋ふるさと村 ベンガラ館	指定管理者		382	90.7	平成 09年度	木造	平成 33年度
		18	吹屋ふるさと村 笹畝坑道	指定管理者		40	134.7	昭和 54年度	木造	平成 15年度
		19	吹屋ふるさと村 歴史館	指定管理者		214	52.1	平成 16年度	木造	平成 40年度
		20	吹屋ふるさと村 多目的広場	直営		52	126.7	平成 08年度	木造	平成 23年度
		21	かぐら街道布寄直売所	直営		40	83.3	平成 07年度	木造	平成 31年度
		22	成羽観光案内所	指定管理者		117	45.8	平成 16年度	木造	平成 40年度
		23	太鼓丸休憩所	業務委託		99	56.2	平成 16年度	木造	平成 33年度
		24	観音滝川広場	業務委託		90	72.6	平成 06年度	鉄筋コンクリート	平成 53年度
		25	フレンドショップ神楽の里トイレ	直営		60	73.3	平成 16年度	木造	平成 31年度
	川上	26	全国川上水と緑のふるさとプラザ	指定管理者		387	74.2	平成 10年度	木造	平成 34年度
		27	川上マンガ絵ふた館	指定管理者		196	31.6	平成 15年度	鉄骨造	平成 53年度
		28	名勝磐窟谷公園	直営		319	147.0	昭和 60年度	木造	平成 19年度
小計						7,575				
合計						12,098				

(2) 現状や課題に関する基本認識

レクリエーション施設・観光施設は、市内に 34 施設保有しています。指定管理者等を積極的に導入するなど、コストに対する市の負担の軽減に努めていますが、木造建築の施設が多数を占めているため、今後の更新等により市への財政負担が大きくなることが予想されます。

(3) 管理に関する基本的な方針

できるだけ施設を長く有効活用するために、日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。また保有量縮減のためにも施設の譲渡を推進していきます。

8 産業系施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
労働会館・勤労会館	高梁	1	働く婦人の家	直営		875	72.3	昭和56年度	鉄筋コンクリート	平成40年度
		2	労働会館	業務委託		620	72.3	昭和56年度	鉄筋コンクリート	平成40年度
		3	勤労青少年ホーム	直営		836	76.6	昭和54年度	鉄筋コンクリート	平成38年度
小計						2,331				
産業センター	有漢	1	常山交流センター	指定管理者		361	45.5	平成17年度	木造	平成39年度
		2	有漢農業構造改善センター	直営		559	48.9	平成04年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成51年度
	成羽	3	日名交流館かぐら	指定管理者		661	35.9	平成14年度	鉄骨造	平成45年度
		4	川上フラワーフルーツパーク	直営		534	53.6	平成09年度	鉄骨造	平成43年度
	川上	5	川上堆肥供給センター	指定管理者		2,528	66.2	平成03年度	木造	平成27年度
		6	川上民芸品等共同創作センター	直営		135	86.7	平成14年度	木造	平成29年度
		7	農業振興センター(仁賀)	直営	●	1,884	67.8	平成07年度	鉄骨造	平成45年度
		8	農業振興センター(領家)	直営	●	3,312	130.4	昭和58年度	鉄筋コンクリート	平成45年度
		9	農業振興宿泊施設	直営		526	114.5	平成01年度	木造	平成23年度
	備中	10	備中うるし加工伝承センター	直営		92	193.3	昭和61年度	木造	平成13年度
小計						10,592				
産業振興施設	高梁	1	備中宇治彩りの山里農村公園	指定管理者		158	79.9	平成08年度	木造	平成32年度
		2	備中宇治彩りの山里おとし暮らし住宅	指定管理者		120	72.3	昭和56年度	鉄筋コンクリート	平成40年度
		3	大池山育成牧場	業務委託		1,516	115.9	昭和46年度	木造	平成07年度
	成羽	4	農林漁業体験実習館(ラ・フォーレ吹屋)	指定管理者		1,449	97.2	平成05年度	木造	平成27年度
		5	吹屋農村交流促進館	指定管理者		387	64.5	平成07年度	鉄骨造	平成38年度
		6	中野ふれあい農産物加工場	直営		98	71.0	平成05年度	鉄骨造	平成36年度
		7	日名農村プール	指定管理者		150	76.6	昭和54年度	鉄筋コンクリート	平成38年度
	川上	8	上大竹ふれあい農園	貸付		341	137.0	平成01年度	木造	平成23年度
		9	川上ふれあい農園研修センター	貸付		323	170.3	平成01年度	木造	平成16年度
	備中	10	備中やすらぎの里	直営		567	73.6	平成06年度	鉄骨造	平成40年度
		11	榮農王国 山光園交流プラザ	指定管理者		474	54.8	平成15年度	木造	平成37年度
		12	西山営農住宅	貸付		570	55.0	平成14年度	木造	平成36年度
小計						6,153				
合計						19,076				

(2) 現状や課題に関する基本認識

産業系施設は市内に25施設保有しており、それぞれ労働会館3施設、産業センター10施設、産業振興施設12施設となります。利用者数を把握していない施設も多く、また収入についても産業系施設全体にかかるコストの2割程度となっていることから本来の設置目的を踏まえつつ今後のあり方を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

新しい建物も多く存在しているため、各施設における機能を精査し、他の施設類型にて老朽化が進んでいる建物の機能を盛り込むなど複合化を検討していきます。しかし、産業施設は市内産業の基盤としての機能を果たしており、市内の産業動向に鑑み、更新を検討していきます。

9 学校

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
小学校	高梁	1	高梁小学校	直営		5,414	84.1	昭和 47年度	鉄筋コンクリート	平成 31年度
		2	津川小学校	直営		2,343	68.5	平成 04年度	鉄筋コンクリート	平成 51年度
		3	川面小学校	直営		2,348	65.0	昭和 56年度	鉄筋コンクリート	平成 40年度
		4	巨瀬小学校	直営		2,688	34.7	平成 14年度	鉄筋コンクリート	平成 61年度
		5	中井小学校	直営		2,274	73.1	昭和 60年度	鉄筋コンクリート	平成 44年度
		6	玉川小学校	直営		1,601	67.6	昭和 63年度	鉄筋コンクリート	平成 47年度
		7	宇治小学校	直営		2,381	87.1	昭和 59年度	鉄筋コンクリート	平成 43年度
		8	松原小学校	直営		2,161	80.0	昭和 61年度	鉄筋コンクリート	平成 45年度
		9	落合小学校	直営		3,205	62.2	昭和 57年度	鉄筋コンクリート	平成 41年度
		10	福地小学校	直営		1,663	69.4	平成 03年度	鉄骨コンクリート	平成 37年度
	有漢	11	有漢東小学校	直営		2,721	60.7	昭和 61年度	鉄筋コンクリート	平成 45年度
		12	有漢西小学校	直営		2,525	85.2	昭和 41年度	鉄筋コンクリート	平成 25年度
	成羽	13	成羽小学校	直営		4,050	102.9	昭和 52年度	鉄筋コンクリート	平成 36年度
	川上	14	川上小学校	直営		4,509	88.3	昭和 45年度	鉄筋コンクリート	平成 29年度
	備中	15	富家小学校	直営		2,948	74.7	昭和 62年度	鉄筋コンクリート	平成 46年度
		16	西山小学校	直営		1,579	106.1	昭和 57年度	鉄筋コンクリート	平成 41年度
小計						44,410				
中学校	高梁	1	高梁中学校	直営		7,002	31.4	平成 11年度	鉄筋コンクリート	平成 58年度
		2	高梁東中学校	直営		3,067	56.5	昭和 62年度	鉄筋コンクリート	平成 46年度
		3	高梁北中学校	直営		3,272	61.9	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度
	有漢	4	有漢中学校	直営		2,529	58.0	昭和 63年度	鉄筋コンクリート	平成 47年度
	成羽	5	成羽中学校	直営		4,281	46.7	平成 19年度	鉄筋コンクリート	平成 66年度
	川上	6	川上中学校(元川上農高)	直営		4,354	71.5	昭和 61年度	鉄筋コンクリート	平成 45年度
	備中	7	備中学校	直営		3,247	84.6	昭和 54年度	鉄筋コンクリート	平成 38年度
小計						27,752				
高等学校	高梁	1	宇治高等学校	直営		1,866	298.4	昭和 23年度	木造	昭和 45年度
		2	松山高等学校(定時制)	直営		—	—	—	—	—
小計						1,866				
合計						74,028				

(2) 現状や課題に関する基本認識

小学校は市内に16施設、中学校は7施設、高等学校は2施設保有しています。少子高齢化に伴い児童・生徒数が減少傾向にあるため、人数に合わせた施設規模に合わせていく必要があります。しかし、文部科学省が平成27年1月27日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや遠足などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどのデメリットが挙げられています。また、学校は地域のコミュニティの核としての性格を有することから、地域の状況や特性を十分に考慮しつつ検討する必要があります。

しかし、学校施設は鉄筋コンクリート造に代表されるように適切に維持管理すれば長期間使用できる建物となっているため、地域コミュニティの核となる施設としての観点から他の類型分類にて老朽化が進んでいる建物の機能を集約し、複合施設としての活用が見込めます。

(3) 管理に関する基本的な方針

学校施設は設置されている地域の中心地に配置されているため、利用者の交通の利便性を考慮し、周辺の公共施設の機能の複合化も視野に入れて今後の更新を検討します。また、児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、安全確保について特に重要視し、平成27年1月に文部科学省から公表された「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を基に個別施設計画を定め、適切な維持管理・長寿命化対策を推進すべく行動します。

10 その他教育施設の状況

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
給食センター	高梁	1	高梁学校給食センター	直営		1,329	45.8	平成 11年度	鉄骨造	平成 42年度
	有漢	2	有漢学校給食センター	直営		403	24.8	平成 16年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 57年度
	川上	3	川上学校給食センター	直営		397	51.6	平成 11年度	鉄骨造	平成 42年度
小計						2,129				
教員住宅	川上	1	川上教員住宅	直営		220	86.8	昭和 57年度	コンクリートブロック	平成 32年度
	備中	2	西山小学校 教員住宅	直営		144	100.0	昭和 56年度	鉄骨コンクリート	平成 27年度
小計						364				
合計						2,493				

(2) 現状や課題に関する基本認識

給食センターは、高梁地域に1施設、有漢地域に1施設、川上地域に1施設設置しています。本市の面積規模を考えると、所定の時間までに小中学校へ給食を届けるためには、3つの拠点は必要となりますが、今後の小中学校の施設規模の適正化とあわせて、今後の給食センターのあり方を考えていく必要があります。

また、教員住宅についても教職員の入居状況が低い状態となっているため、更新の際には利用状況を鑑み、方針を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

給食センターは比較的新しい建物が多いため、直近で更新に迫られることはありませんが、安全・安心な給食提供を目指し、適切な維持管理を実施していきます。また、教員住宅については市が保有している他の住宅との相互利用を図るなど、施設としての稼働率の向上を目指します。

11 幼保・こども園

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
幼稚園	高梁	1	高梁幼稚園	直営		960	79.4	昭和 54年度	鉄筋コンクリート	平成 38年度
		2	高梁南幼稚園	直営		424	83.0	昭和 51年度	鉄筋コンクリート	平成 35年度
		3	津川幼稚園	直営		239	112.1	昭和 58年度	鉄骨コンクリート	平成 29年度
		4	川面幼稚園	直営		258	104.1	昭和 51年度	鉄骨コンクリート	平成 22年度
		5	巨瀬幼稚園	直営		203	81.8	平成 09年度	木造	平成 31年度
		6	中井幼稚園	直営		203	86.4	平成 08年度	木造	平成 30年度
		7	玉川幼稚園	直営		180	57.5	昭和 63年度	鉄筋コンクリート	平成 47年度
		8	宇治幼稚園	直営		203	100.0	平成 05年度	木造	平成 27年度
		9	松原幼稚園	直営		203	90.9	平成 07年度	木造	平成 29年度
		10	落合幼稚園	直営		462	85.6	昭和 53年度	鉄筋コンクリート	平成 37年度
		11	福地幼稚園	直営		191	51.1	平成 03年度	鉄筋コンクリート	平成 50年度
小計						3,526				
保育園	高梁	1	高梁保育園	直営		1,055	87.2	昭和 49年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 33年度
		2	成美保育園	直営		505	72.8	昭和 56年度	鉄筋コンクリート	平成 40年度
	成羽	3	鶴鳴保育園	直営		732	83.7	昭和 51年度	鉄筋コンクリート	平成 35年度
		備中	4	備中保育園	直営		300	68.2	平成 12年度	木造
小計						2,592				
こども園	有漢	1	有漢こども園	直営		817	84.5	平成 08年度	木造	平成 30年度
	川上	2	川上こども園	直営		424	68.2	平成 12年度	木造	平成 34年度
小計						1,241				
合計						7,359				

(2) 現状や課題に関する基本認識

幼稚園は市内に 11 施設あり、全て高梁地域にあります。昭和50年代～平成9年にかけて整備してきましたが、老朽化の進んでいる施設も多数あります。また、保育園は市内に 4 施設、子ども園は市内に 2 施設ありますが、少子高齢化が進んでいる当市では、今後の人口の推移を勘案しつつ今後の整備方針を定めていく必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視します。また、幼稚園の運営コスト面や教育面でのニーズなどを踏まえながら、今後の各施設運営のあり方や施設の供給量の検討を行っていきます。また、指定管理者制度の導入や民営化など、民間活力の活用などの方策も検討します。

1 2 児童施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
児童館	高梁	1	高梁児童館	直営		186	102.1	昭和 42年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 26年度
		2	落合児童館	直営		202	36.9	平成 11年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 58年度
	川上	3	川上児童館	直営	●	2,394	46.8	平成 05年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 52年度
					小計	2,782				
					合計	2,782				

(2) 現状や課題に関する基本認識

児童施設は、高梁地域に2施設、川上地域に1施設設置しています。

幼稚園同様に今後の人口推移ではより一層の少子高齢化が進行していくことが予想され、施設の更新にあたっては、状況に応じた対応が求められます。

(3) 管理に関する基本的な方針

乳幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視します。また、保育所の運営コスト面や集団保育のニーズなどを踏まえながら、今後の各公立保育所の施設運営のあり方や施設の供給量の検討を行っていきます。

指定管理者制度の導入や民営化など、民間活力の活用などの方策も検討します。

1.3 高齢福祉施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
高齢者福祉施設等	高梁	1	養護老人ホーム 長寿園	直営		1,344	71.6	昭和 56年度	鉄筋コンクリート	平成 40年度
	有漢	2	有漢デイサービスセンター	指定管理者		528	34.0	平成 10年度	鉄筋コンクリート	平成 60年度
	成羽	3	養護老人ホーム 成羽川荘	直営		1,759	115.8	昭和 46年度	コンクリートブロック	平成 21年度
		4	小泉憩の家	指定管理者		383	373.3	昭和 34年度	木造	昭和 49年度
		5	吹屋憩の家	指定管理者		90	50.0	平成 16年度	木造	平成 38年度
		6	成羽老人趣味作業場	直営		26	173.3	平成 01年度	木造	平成 16年度
	川上	7	川上いきいき交流館	指定管理者		304	34.0	平成 11年度	鉄筋コンクリート	平成 58年度
		8	川上デイサービスセンター	指定管理者		709	72.1	昭和 63年度	鉄筋コンクリート	平成 47年度
		9	川上高齢者統合在宅支援施設 ほのぼの荘	指定管理者		270	50.0	平成 10年度	鉄骨造	平成 44年度
	備中	10	グループホームびっちゅう	指定管理者		344	59.1	平成 14年度	木造	平成 36年度
		11	グループホームやすらぎ荘	指定管理者		389	51.1	平成 03年度	鉄筋コンクリート	平成 50年度
		12	備中町高齢者生活福祉センター	指定管理者		869	52.2	平成 04年度	鉄骨造	平成 42年度
		13	居宅介護支援センターびっちゅう	貸付		92	39.5	平成 12年度	鉄骨造	平成 50年度
小計						7,107				
合計						7,107				

(2) 現状や課題に関する基本認識

高齢者福祉施設等は市内に13か所あり、高梁地域に1施設、有漢地域に1施設、成羽地域に4施設、川上地域に3施設、備中地域に4施設設置しています。指定管理者を導入し、市の負担を抑えてはいますが、老朽化も進んでいる建物もあり、更新の際に負担がかかることが予想されます。今後の人口動向も踏まえつつ、施設規模などを検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

高齢福祉施設は、高齢化に伴い、今後も需要の増加が見込まれますが、平成32年以降は高齢者人口が減少に転じると推計されていることも踏まえながら、病院等の事業者の動向を見据え、行政として維持することの必要性を検討していきます。また、民間へと譲渡など建物そのものの維持管理についても民間活力の活用を検討していきます。

1.4 障害福祉施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物 建築年度	主要建物 構造	主要建物 耐用年数 到来年度
障害福祉施設等	高梁	1	さざんか憩いの家作業所	業務委託		191	212.5	昭和 39年度	木造	昭和 63年度
		2	たかはし福祉作業所	業務委託		242	80.9	昭和 52年度	鉄筋コンクリート	平成 36年度
	成羽	3	こだまのつどい作業所 (成羽保健センター内)	業務委託		151	60.0	昭和 60年度	鉄筋コンクリート	平成 47年度
小計						584				
合計						584				

(2) 現状や課題に関する基本認識

障害福祉施設は市内に3施設あり、さざんか憩いの家作業所については老朽化が進んでいます。業務委託など民間活力を導入していますが、更新にあたっては複合施設化を推進するなどスペースの有効活用を目指していく必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

障害福祉施設は、身体、知的、精神に障害のある人々の自立を支援する福祉サービスであり、公的サービスとして不可欠なサービスです。サービスを提供する場所については、他施設の活用などを含めて、今後、引き続き検討していきます。また、指定管理者や譲渡など民間活力の導入を検討していきます。

15 保健施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
保健センター	高梁	1	高梁保健センター(本庁舎内)	直営	●	400	2.0	平成 26年度	鉄筋コンクリート	平成 76年度
		2	中井健康増進センター	指定管理者		168	61.8	平成 06年度	鉄骨造	平成 40年度
	有漢	3	有漢保健センター(有漢地域局内)	直営	●	741	22.0	平成 16年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 66年度
		4	成羽保健センター	直営	●	807	64.9	昭和 60年度	鉄筋コンクリート	平成 47年度
	成羽	5	成羽健康管理センター	直営		876	52.0	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 51年度
		川上	6	川上保健センター	指定管理者		537	57.5	昭和 63年度	鉄筋コンクリート
						小計	3,529			
						合計	3,529			

(2) 現状や課題に関する基本認識

保健施設は、保健事業の企画・調整等を担う拠点としての役割と、市内における身近な相談や支援をする保健センターの機能を併せ持ち、高梁地域に2施設、有漢地域に1施設、成羽地域に2施設、川上地域に1施設配置しています。老朽化がそこまで進んでいるわけではないため直ちに更新等の検討を行う必要性はありませんが、他の老朽化している施設の受け入れ先などとしての活用が考えられます。

(3) 管理に関する基本的な方針

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保に努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討します。

16 その他社会保険施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
福祉会館	有漢	1	有漢ふれあいセンター	直営		160	72.7	平成 11年度	木造	平成 33年度
		2	有漢ボランティアセンターやすらぎ	直営		200	63.6	平成 13年度	木造	平成 35年度
小計						360				
合計						360				

(2) 現状や課題に関する基本認識

その他社会保険施設には福祉会館として2施設設置しています。全てが平成に入ってから建築されたもので老朽化はそこまで進んでいないため、今後は施設の譲渡や他施設の受け入れなども視野に入れつつ施設のあり方を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討します。

17 医療施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
診療所・ 医療センター	有漢	1	有漢診療所	業務委託		268	80.0	昭和 50年度	鉄筋コンクリート	平成 37年度
	備中	2	備中診療所	指定管理者		594	34.0	平成 10年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 60年度
		3	備中歯科診療所	業務委託		346	82.9	昭和 56年度	コンクリートブロック	平成 34年度
		4	平川診療所	指定管理者		98	75.0	平成 09年度	木造	平成 33年度
		5	西山診療所	直営		68	100.0	平成 03年度	木造	平成 27年度
						小計	1,374			
						合計	1,374			

(2) 現状や課題に関する基本認識

市民の健康づくりを担う上で医療施設が果たす役割は重要と考えます。市内には高梁中央病院や成羽病院などの総合病院が設置されていることから、各医療機関との連携を図りながら、それぞれの役割を果たしていくことが必要です。

(3) 管理に関する基本的な方針

医療施設が地域住民から信頼され安全・安心な医療を提供していくために、今後も諸改革を進め、施設経営の健全性を確保していくとともに、必要な改修や設備等の更新を行っていきます。また、超高齢社会ならびに過疎化しつつある現状を踏まえ、医療施設は、在宅の高齢者が安心して暮らしていける地域の支えになることが求められます。地域医療を担う立場から、在宅医療やへき地医療の要請にも応えられる機能や施設の整備を検討していきます。

18 庁舎等

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
庁舎	高梁	1	市役所本庁舎	直営	●	6,093	2.0	平成 26年度	鉄筋コンクリート	平成 76年度
		2	市役所会議棟	直営		112	0.0	平成 27年度	軽量鉄骨造	平成 51年度
		3	市役所分庁舎	直営		323	257.2	昭和 24年度	木造	昭和 48年度
	有漢	4	有漢地域局	直営	●	1,304	25.7	平成 16年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 66年度
	成羽	5	成羽地域局	直営		1,279	198.0	昭和 32年度	木造	昭和 56年度
		6	中連絡所(中コミュニティセンター内)	直営	●	30	9.1	平成 25年度	木造	平成 47年度
		7	吹屋連絡所	直営		312	84.0	昭和 48年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 35年度
		8	坂本連絡所	直営		30	92.1	昭和 55年度	鉄骨コンクリート	平成 30年度
	川上	9	川上地域局	直営		1,319	320.1	昭和 04年度	木造	昭和 28年度
	備中	10	備中地域局	直営	●	1,412	31.6	平成 15年度	鉄骨造	平成 53年度
小計						12,214				
合計						12,214				

(2) 現状や課題に関する基本認識

高梁市役所本庁舎は、旧庁舎の老朽化により、市街地に点在していた分庁舎や第2庁舎などを統合し、さらに保健センターを併設、機能の集中化による利便性向上を図るため、建設基本計画を定め建設され、平成 27 年 5 月に新庁舎として供用開始されています。

また、成羽地域局・川上地域局では庁舎の老朽化が著しく、地域拠点として安全性と機能性を確保できるよう改修・整備を計画する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

本庁舎及び各地域局は、行政機能の拠点であり、災害時の防災拠点でもあります。

このため、適切な維持管理・修繕を行いながら、老朽著しいものは建替え更新をすすめていく必要がありますが、建設コストやトータルコストの削減などをふまえ、機能の集約、複合施設化なども視野に入れながら、計画的な更新を進めていきます。

19 消防施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
消防署	高梁	1	消防署	直営		1,632	88.0	昭和 46年度	鉄筋コンクリート	平成 33年度
小計						1,632				
分署・出張所	備中	1	消防署西分駐所	直営		189	23.7	平成 18年度	鉄骨造	平成 56年度
小計						189				
消防器庫	高梁	1	高梁分団第1部中之町消防器庫	直営		69	141.2	平成 03年度	木造	平成 20年度
		2	高梁分団第2部横町消防器庫	直営		74	25.8	平成 19年度	鉄骨造	平成 50年度
		3	高梁分団第3部 大久保コミュニティ消防センター	直営		61	123.5	平成 06年度	木造	平成 23年度
		4	高梁分団第4部八長消防器庫	直営		42	117.7	昭和 50年度	コンクリートブロック	平成 21年度
		5	高梁分団第4部 近似コミュニティ消防センター	直営		138	123.5	平成 06年度	木造	平成 23年度
		6	旧山ノ上消防器庫	直営		15	82.4	昭和 62年度	コンクリートブロック	平成 33年度
		7	旧広瀬消防器庫	直営		14	114.7	昭和 51年度	コンクリートブロック	平成 22年度
		8	旧檜井消防器庫	直営		58	266.7	昭和 50年度	木造	平成 02年度
		9	水防庫	直営		40	77.4	平成 03年度	鉄骨造	平成 34年度
		10	津川分団第1部 今津コミュニティ消防センター	直営		49	80.7	平成 02年度	鉄骨造	平成 33年度
		11	津川分団第2部 八川コミュニティ消防センター	直営		61	117.7	平成 07年度	木造	平成 24年度
		12	川面分団第1部市場消防器庫	直営		63	122.6	昭和 52年度	鉄骨造	平成 20年度
		13	川面分団第2部 中倉コミュニティ消防センター	直営		44	83.9	平成 01年度	鉄骨造	平成 32年度
		14	巨瀬分団第1部友末消防器庫	直営		27	82.4	昭和 62年度	コンクリートブロック	平成 33年度
		15	巨瀬分団第1部陰地消防器庫	直営		23	116.1	昭和 54年度	鉄骨造	平成 22年度
		16	巨瀬分団第2部横田消防器庫	直営		54	105.9	昭和 54年度	コンクリートブロック	平成 25年度
		17	旧塩坪消防器庫	直営		14	100.0	昭和 56年度	コンクリートブロック	平成 27年度
		18	元巨瀬町友末消防器庫(普通財産)	直営		14	105.3	昭和 50年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 25年度
		19	中井分団第1部 津々コミュニティ消防センター	直営		59	105.9	平成 09年度	木造	平成 26年度
		20	中井分団第2部 市場コミュニティ消防センター	直営		61	123.5	平成 06年度	木造	平成 23年度
		21	中井分団第3部花木消防器庫	直営		29	73.7	昭和 62年度	鉄筋コンクリート	平成 37年度
		22	元柴倉消防倉庫(普通財産)	直営		6	105.3	昭和 50年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 25年度
		23	玉川分団第1部 舟津上コミュニティ消防センター	直営		76	80.7	平成 02年度	鉄骨造	平成 33年度
		24	宇治分団第1部郷上消防器庫詰所	直営		21	79.4	昭和 63年度	コンクリートブロック	平成 34年度
		25	宇治分団第1部郷上消防器庫	直営		36	117.7	昭和 50年度	コンクリートブロック	平成 21年度
		26	宇治分団第1部 石田コミュニティ消防センター	直営		61	111.8	平成 08年度	木造	平成 25年度
		27	元宇治分団1部消防器庫 (普通財産)	直営		10	105.3	昭和 50年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 25年度
		28	旧宇治穴田コミュニティ消防センター	直営		57	135.3	平成 04年度	木造	平成 21年度
		29	松原分団第1部春木消防器庫	直営		66	97.1	昭和 57年度	コンクリートブロック	平成 28年度
		30	松原分団第2部 神原コミュニティ消防センター	直営		61	111.8	平成 08年度	木造	平成 25年度
		31	高倉分団第1部田井消防器庫	直営		68	23.5	平成 23年度	木造	平成 40年度
		32	高倉分団第1部尾崎消防器庫	直営		41	91.2	昭和 59年度	コンクリートブロック	平成 30年度
		33	落合分団第1部 阿部コミュニティ消防センター	直営		94	141.2	平成 03年度	木造	平成 20年度
		34	落合分団第2部原田消防器庫	直営		44	88.2	昭和 60年度	コンクリートブロック	平成 31年度
		35	落合分団第3部福地消防器庫	直営		46	85.3	昭和 61年度	コンクリートブロック	平成 32年度
		36	元消防器庫(普通財産)	直営		52	105.3	昭和 50年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 25年度

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化率 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度	
消防器庫	有漢	37	有漢分団中央1部鈴岳消防器庫	直営		40	87.1	昭和63年度	鉄骨造	平成31年度	
		38	有漢分団中央2部茶堂消防器庫	直営		83	51.6	平成11年度	鉄骨造	平成42年度	
		39	有漢分団中央2部下横見消防器庫	直営		40	90.3	昭和62年度	鉄骨造	平成30年度	
		40	有漢分団東1部垣元消防器庫	直営		37	83.9	平成01年度	鉄骨造	平成32年度	
		41	有漢分団東2部川関消防器庫	直営		32	116.1	昭和54年度	鉄骨造	平成22年度	
		42	有漢分団東3部長代消防器庫	直営		38	93.6	昭和61年度	鉄骨造	平成29年度	
		43	有漢分団西1部市場消防器庫	直営		40	83.9	平成01年度	鉄骨造	平成32年度	
		44	有漢分団西2部大谷消防器庫	直営		42	96.8	昭和60年度	鉄骨造	平成28年度	
		45	有漢分団西2部信清消防器庫	直営		71	35.3	平成21年度	木造	平成38年度	
	成羽	46	成羽自動車分団第1部地域局分庁舎消防器庫	直営		70	154.8	昭和42年度	鉄骨造	平成10年度	
		47	成羽自動車分団第2部成美消防器庫	直営		30	106.5	昭和57年度	鉄骨造	平成25年度	
		48	成羽分団第1部新町消防器庫	直営		88	74.2	平成04年度	鉄骨造	平成35年度	
		49	成羽分団第2部山本下消防器庫	直営		77	164.7	昭和62年度	木造	平成16年度	
		50	成羽分団第3部旭町消防器庫	直営		81	93.6	昭和61年度	鉄骨造	平成29年度	
		51	成羽分団第4部下日名消防器庫	直営		55	152.9	平成01年度	木造	平成18年度	
		52	成羽分団第5部東枝消防器庫	直営		30	229.4	昭和51年度	木造	平成05年度	
		53	成羽分団水防庫	直営		163	125.8	昭和51年度	鉄骨造	平成19年度	
		54	中分団第1部長地消防器庫	直営		51	158.8	昭和63年度	木造	平成17年度	
		55	中分団第2部小泉消防器庫	直営		27	205.9	昭和55年度	木造	平成09年度	
		56	旧中分団消防器庫	直営		27	273.3	昭和49年度	木造	平成01年度	
		57	吹屋分団第1部吹屋消防器庫 器具庫	直営		36	113.2	昭和47年度	鉄筋コンクリート	平成22年度	
		58	吹屋分団第1部中野消防器庫	直営		46	122.6	昭和52年度	鉄骨造	平成20年度	
		59	吹屋分団第2部坂本消防器庫	直営		46	125.8	昭和51年度	鉄骨造	平成19年度	
		川上	60	川上自動車分団第1部消防器庫	直営		156	29.0	平成18年度	鉄骨造	平成49年度
			61	手荘分団第1部川合消防器庫	直営		43	100.0	昭和56年度	コンクリートブロック	平成27年度
			62	手荘分団第2部七地消防器庫	直営		46	176.5	昭和60年度	木造	平成14年度
			63	手荘分団第3部領家消防器庫	直営		46	182.4	昭和59年度	木造	平成13年度
			64	手荘分団第4部三沢消防器庫	直営		46	188.2	昭和58年度	木造	平成12年度
	65		大賀分団第1部小谷ヶ市消防器庫	直営		68	11.8	平成25年度	木造	平成42年度	
	66		大賀分団第2部上房消防器庫	直営		46	194.1	昭和57年度	木造	平成11年度	
	67		高山分団第1部消防器庫	直営		65	17.7	平成24年度	木造	平成41年度	
	備中	68	富家分団第1部市場消防器庫	直営		178	41.9	平成14年度	鉄骨造	平成45年度	
		69	富家分団第2部布瀬消防器庫	直営		60	71.0	平成05年度	鉄骨造	平成36年度	
		70	富家分団第3部布賀消防器庫	直営		61	67.7	平成06年度	鉄骨造	平成37年度	
		71	平川分団第1部山添消防器庫	直営		169	45.2	平成13年度	鉄骨造	平成44年度	
		72	湯野分団第1部下谷消防器庫	直営		68	0.0	平成27年度	木造	平成44年度	
		73	湯野分団第2部田原中消防器庫	直営		61	64.5	平成07年度	鉄骨造	平成38年度	
		74	湯野分団第3部西山消防器庫	直営		60	74.2	平成04年度	鉄骨造	平成35年度	
		75	旧湯野分団第2部布寄消防器庫	直営		93	246.7	昭和53年度	木造	平成05年度	
		76	旧湯野分団第4部金石消防器庫	直営		58	226.7	昭和56年度	木造	平成08年度	
	小計						4,322				
	合計						6,143				

(2) 現状や課題に関する基本認識

消防施設は、消防署や消防団の倉庫などであり、市内に78施設設置しています。年間のフルコストが183百万円程度かかっているためコスト削減に努めることが必要ですが、消防施設は市民の安全に不可欠な施設であるため、消防能力を維持しつつ検討を進めます。

(3) 管理に関する基本的な方針

消防施設は、消防能力を維持していく観点から、計画的に点検や改修等を行い、老朽化対策を進めていきます。また、建替え更新を行う際にはコスト負担を負うことになるため、防災計画などと連携を図りつつ、計画的な更新を進めていきます。

20 その他行政系施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
その他 行政系施設	高梁	1	津川地域市民センター (津川総合会館内)	直営	●	40	62.5	平成12年度	木造	平成36年度
		2	川面地域市民センター (川面地域福祉センター内)	直営	●	35	47.4	平成09年度	鉄骨造	平成47年度
		3	巨瀬地域市民センター (巨瀬地域福祉センター内)	直営	●	37	34.0	平成10年度	鉄筋コンクリート	平成60年度
		4	中井地域市民センター	直営	●	47	54.2	平成14年度	木造	平成38年度
		5	玉川地域市民センター (玉川総合会館内)	直営	●	49	108.3	平成01年度	木造	平成25年度
		6	宇治地域市民センター (宇治総合会館内)	直営	●	25	100.0	平成03年度	木造	平成27年度
		7	松原地域市民センター (松原町コミュニティハウス内)	直営	●	36	116.7	昭和62年度	木造	平成23年度
		8	高倉地域市民センター (高倉生活改善センター内)	直営	●	37	150.0	昭和54年度	木造	平成15年度
		9	落合地域市民センター (落合勤労福祉会館内)	直営	●	63	76.0	昭和52年度	鉄筋コンクリート	平成39年度
		10	和田町職員駐車場	直営		134	3.2	平成26年度	鉄骨造	平成57年度
		11	無線中継局舎(鶏足山)	直営		50	5.9	平成25年度	コンクリートブロック	平成59年度
	有漢	12	旧有漢町役場庁舎	直営		1,367	96.0	昭和42年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成29年度
	成羽	13	元成羽地域局分庁舎	直営		342	92.0	昭和44年度	鉄筋コンクリート	平成31年度
		14	成羽サブセンター局舎	直営		300	58.7	平成01年度	鉄筋コンクリート	平成51年度
		15	マイクロバス車庫(成羽)	直営		653	49.2	平成08年度	鉄骨造	平成39年度
		16	凍結防止剤倉庫(成羽)	直営		20	58.3	平成13年度	軽量鉄骨造	平成37年度
		17	僻地患者輸送車庫(中野)	直営		36	152.0	昭和52年度	軽量鉄骨造	平成14年度
	川上	18	川上地域局倉庫(元郵便局)	直営		310	66.7	平成11年度	木造	平成35年度
					小計	3,581				
					合計	3,581				

(2) 現状や課題に関する基本認識

その他行政系施設は分庁舎や市民センター、車庫、倉庫等を市内に18施設保有しています。市民センターはほとんどの施設が複合施設として設置されており、スペースの有効活用を達成しています。しかし、老朽化度が100%を超えている施設も多数存在するため、建物の更新を検討する際には再度住民ニーズなどを勘案し配置状況を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

その他行政施設については各々の機能が異なるため、各機能に応じた点検や改修を実施しつつ、今後のあり方について検討します。

2.1 公営住宅

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度	
市営住宅等	高梁	1	今津住宅	直営		300	250.0	昭和 35年度	木造	昭和 57年度	
		2	横町第1住宅	直営		86	218.2	昭和 42年度	木造	平成 01年度	
		3	横町第2住宅	直営		129	218.2	昭和 42年度	木造	平成 01年度	
		4	横町第3住宅	直営		129	218.2	昭和 42年度	木造	平成 01年度	
		5	横町第4住宅	直営		396	123.7	昭和 43年度	コンクリートブロック	平成 18年度	
		6	横町第5住宅	直営		61	290.9	昭和 26年度	木造	昭和 48年度	
		7	横町第6住宅	直営		35	290.9	昭和 26年度	木造	昭和 48年度	
		8	原田住宅	直営		396	123.7	昭和 43年度	コンクリートブロック	平成 18年度	
		9	木野山住宅	直営		396	121.1	昭和 44年度	コンクリートブロック	平成 19年度	
		10	井谷住宅	直営		574	105.7	昭和 45年度	コンクリートブロック	平成 20年度	
		11	玉住宅	直営		574	102.6	昭和 51年度	コンクリートブロック	平成 26年度	
		12	北山住宅	直営		554	100.0	昭和 52年度	コンクリートブロック	平成 27年度	
		13	川端町住宅	直営		108	300.0	昭和 24年度	木造	昭和 46年度	
		14	内山上下住宅	直営		68	254.6	昭和 34年度	木造	昭和 56年度	
		15	上谷住宅	直営		1,285	56.8	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度	
		16	松山住宅	直営		4,583	46.8	平成 05年度	鉄筋コンクリート	平成 52年度	
		17	浜住宅	直営		459	42.6	平成 07年度	鉄筋コンクリート	平成 54年度	
		18	頼久寺住宅	直営		1,454	42.6	平成 08年度	鉄筋コンクリート	平成 55年度	
		19	御前住宅	直営		1,095	36.2	平成 10年度	鉄筋コンクリート	平成 57年度	
		20	内山下第1住宅	直営		990	31.9	平成 12年度	鉄筋コンクリート	平成 59年度	
		21	内山下第2住宅	直営		1,376	106.9	昭和 47年度	コンクリートブロック	平成 22年度	
		22	下谷住宅	直営		2,110	27.7	平成 14年度	鉄筋コンクリート	平成 61年度	
		23	肉谷住宅	直営		1,690	25.1	平成 15年度	鉄筋コンクリート	平成 62年度	
		24	上谷第2住宅	直営		2,326	12.8	平成 21年度	鉄筋コンクリート	平成 68年度	
		25	小瀬住宅	直営		3,125	99.8	昭和 52年度	コンクリートブロック	平成 27年度	
		26	高梁団地	直営		4,182	76.6	昭和 54年度	鉄筋コンクリート	平成 38年度	
		27	落合団地	直営		4,514	55.4	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度	
		28	臥牛団地	直営		3,044	89.4	昭和 48年度	鉄筋コンクリート	平成 32年度	
		29	木野山駅前住宅	直営		170	22.7	平成 22年度	木造	平成 44年度	
		30	八長住宅	直営		258	18.2	平成 23年度	木造	平成 45年度	
		31	近似住宅	直営		176	13.6	平成 24年度	木造	平成 46年度	
	32	市場第1住宅	直営		782	99.6	平成 02年度	木造	平成 24年度		
	33	市場第2住宅	直営		280	72.7	平成 11年度	木造	平成 33年度		
	34	横見第1住宅	直営		1,022	75.3	平成 10年度	木造	平成 32年度		
	35	横見第2住宅	直営		584	61.4	平成 13年度	木造	平成 35年度		
	36	横見第3住宅	直営		2,482	51.9	平成 14年度	木造	平成 36年度		
	37	中市住宅	直営		258	97.7	平成 04年度	木造	平成 26年度		
	38	千枚住宅	直営		435	104.6	平成 04年度	木造	平成 26年度		
	39	坂本第2住宅	直営		463	95.5	平成 06年度	木造	平成 28年度		
	40	川南第2住宅	直営		972	24.1	平成 16年度	鉄筋コンクリート	平成 63年度		
	41	天神ヶ丘住宅	直営		1,132	118.6	昭和 44年度	コンクリートブロック	平成 19年度		
	42	下日名住宅	直営		138	115.8	昭和 46年度	コンクリートブロック	平成 21年度		
	43	城の西住宅	直営		643	86.8	昭和 57年度	コンクリートブロック	平成 32年度		
	44	栄町住宅	直営		900	84.2	昭和 58年度	コンクリートブロック	平成 33年度		
	45	星原第1住宅	直営		644	76.3	昭和 61年度	コンクリートブロック	平成 36年度		
	46	星原第2住宅	直営		394	71.1	昭和 63年度	コンクリートブロック	平成 38年度		
	47	星原第3住宅	直営		803	55.3	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度		
	48	成美住宅	直営		720	73.7	昭和 62年度	コンクリートブロック	平成 37年度		
	49	妙見住宅	直営		1,281	51.1	平成 03年度	鉄筋コンクリート	平成 50年度		
	50	ファミリーハイツ星原	直営		1,423	55.3	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度		
	有漢	32	市場第1住宅	直営		782	99.6	平成 02年度	木造	平成 24年度	
		33	市場第2住宅	直営		280	72.7	平成 11年度	木造	平成 33年度	
		34	横見第1住宅	直営		1,022	75.3	平成 10年度	木造	平成 32年度	
		35	横見第2住宅	直営		584	61.4	平成 13年度	木造	平成 35年度	
		36	横見第3住宅	直営		2,482	51.9	平成 14年度	木造	平成 36年度	
		37	中市住宅	直営		258	97.7	平成 04年度	木造	平成 26年度	
		成羽	38	千枚住宅	直営		435	104.6	平成 04年度	木造	平成 26年度
			39	坂本第2住宅	直営		463	95.5	平成 06年度	木造	平成 28年度
			40	川南第2住宅	直営		972	24.1	平成 16年度	鉄筋コンクリート	平成 63年度
			41	天神ヶ丘住宅	直営		1,132	118.6	昭和 44年度	コンクリートブロック	平成 19年度
			42	下日名住宅	直営		138	115.8	昭和 46年度	コンクリートブロック	平成 21年度
			43	城の西住宅	直営		643	86.8	昭和 57年度	コンクリートブロック	平成 32年度
			44	栄町住宅	直営		900	84.2	昭和 58年度	コンクリートブロック	平成 33年度
	45		星原第1住宅	直営		644	76.3	昭和 61年度	コンクリートブロック	平成 36年度	
	46		星原第2住宅	直営		394	71.1	昭和 63年度	コンクリートブロック	平成 38年度	
	47		星原第3住宅	直営		803	55.3	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度	
	48		成美住宅	直営		720	73.7	昭和 62年度	コンクリートブロック	平成 37年度	
	49		妙見住宅	直営		1,281	51.1	平成 03年度	鉄筋コンクリート	平成 50年度	
	50		ファミリーハイツ星原	直営		1,423	55.3	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度	

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
市営住宅等	成羽	51	ファミリーハイソ成美	直営		842	78.2	昭和 54年度	鉄筋コンクリート	平成 38年度
		52	星ヶ丘住宅	直営		340	15.6	平成 22年度	木造	平成 44年度
	川上	53	本荘住宅	直営		550	97.4	昭和 53年度	コンクリートブロック	平成 28年度
		54	地頭第1住宅	直営		1,934	75.4	昭和 61年度	コンクリートブロック	平成 36年度
		55	地頭第2住宅	直営		1,520	105.8	平成 02年度	木造	平成 24年度
		56	名原住宅	直営		360	118.2	平成 01年度	木造	平成 23年度
		57	恵美須住宅	直営		453	100.0	平成 05年度	木造	平成 27年度
		58	領家住宅	直営		414	100.0	平成 05年度	木造	平成 27年度
	備中	59	長屋住宅	直営		1,340	50.5	平成 09年度	鉄骨コンクリート	平成 43年度
		60	黒鳥住宅	直営		504	82.9	昭和 58年度	コンクリートブロック	平成 33年度
		61	下郷隠地住宅	直営		238	97.4	昭和 53年度	コンクリートブロック	平成 28年度
		62	下郷宮側住宅	直営		248	68.4	平成 01年度	コンクリートブロック	平成 39年度
		63	惣田住宅	直営		374	83.3	昭和 58年度	コンクリートブロック	平成 33年度
		64	田原住宅	直営		254	67.1	平成 01年度	コンクリートブロック	平成 39年度
		65	布瀬第1住宅	直営		1,950	47.9	平成 05年度	鉄骨造	平成 39年度
		66	山添第1住宅	直営		538	67.3	平成 12年度	木造	平成 34年度
		67	山添第2住宅	直営		288	63.6	平成 13年度	木造	平成 35年度
		68	布瀬第2住宅	直営		815	44.2	平成 07年度	鉄筋コンクリート	平成 54年度
		69	西山地域住宅	直営		76	236.4	昭和 38年度	木造	昭和 60年度
小計						65,037				
合計						65,037				

(2) 現状や課題に関する基本認識

当市では、住まいのセーフティネットの役割を担う住宅や若者の定住促進に寄与するような子育て世帯向け住宅など様々な用途の住宅を運営しており、市全域に数多く設置しています。そのなかで、利用率が低い施設や耐用年数を迎えた施設も多くあり、今後さらに老朽化が進んでいくなか、建て替え更新にかかる負担は課題となります。

また、近年セーフティネットの住宅に関しては、住宅の応募倍率の低い状態が継続しており、今後の需要の把握と、それらの施設の必要性や、当市における適正な規模、配置の検討が必要となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

人口減少の見通しとなっている中、当市で策定した公営住宅等長寿命化計画を基に、必要性、地域性、事業の効率性などにも考慮し、需要に応じた総数の適正化に努めます。

また、定住促進に寄与するような住宅については、供給目標を定め、計画的に供給を進めていきます。

2.2 公園

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
公園	高梁	1	高梁中央公園	直営		15	122.2	昭和 52年度	鉄筋コンクリート	平成 27年度
		2	落合公園	直営		45	10.5	平成 23年度	鉄筋コンクリート	平成 61年度
		3	井谷公園	直営		6	133.3	平成 07年度	木造	平成 22年度
		4	吉備ハイランド公園	直営		—	—	—	—	—
	有漢	5	うかん常山公園	指定管理者		874	65.2	平成 08年度	木造	平成 28年度
		6	川関山村広場	直営		57	111.8	昭和 63年度	木造	平成 24年度
		7	長代池湖畔公園	直営		25	133.5	平成 02年度	木造	平成 26年度
	成羽	8	日名神楽公園	業務委託		29	153.3	平成 04年度	木造	平成 19年度
	川上	9	川上ふれあい広場	直営		27	96.3	平成 01年度	軽量鉄骨造	平成 28年度
		10	国吉城公園	貸付		27	166.7	平成 02年度	木造	平成 17年度
小計						1,105				
合計						1,105				

(2) 現状や課題に関する基本認識

公園は、市内各地に設置しており、このうち、建物の延床面積が最も広いのは、うかん常山公園の874㎡です。また、フルコストが最も高いのは、うかん常山公園の25,232千円であり、公園内の建物の大きさと公園にかかるコストが比例している状況です。うかん常山公園は指定管理者制度の導入によるコストの低減を進めており、他の公園施設についても民間活力の活用などを検討していく必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

公園については、子どもをはじめすべての利用者の安全確保を最優先に整備することが必要です。このような施設については、より厳密に施設の安全性や機能が失われないよう未然に防止することが求められています。当市では「高梁市公園施設長寿命化計画」を策定しており、引き続きこれに基づき、適切な維持管理を進めていきます。また指定管理者をはじめ、民間活力の活用を検討し、運営費の削減等を図っていきます。

2.3 供給処理施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数 到来年度
供給処理施設	備中	1	下長谷地区給水施設	直営		13	67.7	平成 04年度	コンクリートブロック	平成 38年度
						小計	13			
						合計	13			

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市が保有する供給処理施設は下長谷地区給水施設があり、備中高齢者生活福祉センターへの配水及び下流への配水を行っている重要な施設です。平成4年度に建築されたためそこまで老朽化が進んでいる施設ではありませんが、維持管理・更新にかかる費用を低減するためにも長寿命化を図る必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

今後の計画的な点検・修繕・維持補修により、ライフサイクルコストの削減と施設の長寿命化を図るとともに、民間活力の活用なども視野に入れ、運営コストの削減に努めます。

24 その他施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
駐車場・駐輪場	高梁	1	高梁駅前公共自転車駐車場	業務委託		143	83.9	平成 01年度	鉄骨造	平成 32年度
		2	観光駐車場休憩施設	指定管理者		364	111.3	平成 06年度	木造	平成 30年度
		3	川面駅前公共自転車置場	直営		95	106.5	昭和 57年度	鉄骨造	平成 25年度
	有漢	4	川関口自転車置場	直営		219	173.7	昭和 24年度	鉄骨鉄筋コンクリート	昭和 62年度
小計						821				
斎場	高梁	1	斎場	直営		665	51.2	平成 02年度	鉄筋コンクリート	平成 52年度
小計						665				
公衆便所	高梁	1	紺屋川公衆便所	直営		28	160.0	平成 03年度	木造	平成 18年度
	成羽	2	羽山溪便所	業務委託		5	113.3	平成 10年度	木造	平成 25年度
小計						33				
その他	高梁	1	備中高梁駅東西連絡道	直営		481	16.0	平成 15年度	鉄骨造	平成 53年度
		2	落合霊園	直営		26	140.9	平成 10年度	コンクリートブロック	平成 44年度
	有漢	3	高速度バスストップ	直営		287	66.1	平成 08年度	鉄骨造	平成 39年度
小計						794				
普通財産	高梁	1	高梁国際ホテル	貸付		4,774	38.3	平成 09年度	鉄筋コンクリート	平成 56年度
		2	方谷駅	直営		132	333.0	昭和 03年度	木造	昭和 27年度
		3	横町集会所	貸付		42	240.9	昭和 37年度	木造	昭和 59年度
		4	広瀬集会所	貸付		82	359.1	昭和 11年度	木造	昭和 33年度
		5	元中国四国農政局高梁統計情報出張所(観光協会へ貸付)	貸付		236	112.3	昭和 36年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 23年度
		6	元中国電力株	直営		1,287	79.9	昭和 54年度	鉄筋コンクリート	平成 41年度
		7	元津川町コミュニティハウス	直営		219	94.7	昭和 54年度	鉄骨造	平成 29年度
		8	元川面郵便局	直営		183	208.3	昭和 40年度	木造	平成 01年度
		9	元巨瀬町コミュニティハウス	直営		187	108.8	昭和 53年度	鉄骨造	平成 24年度
		10	旧中井中学校	直営		198	274.2	昭和 25年度	木造	昭和 47年度
		11	元宇治町コミュニティハウス	直営		188	111.8	昭和 52年度	鉄骨造	平成 23年度
		12	旧朝霧温泉 ゆ・ら・ら	直営		4,938	32.7	平成 12年度	鉄筋コンクリート	平成 59年度
		13	旧松原教員住宅(三本松)	直営		165	231.8	昭和 39年度	木造	昭和 61年度
		14	旧高倉小学校	直営		330	100.0	昭和 56年度	鉄骨造	平成 27年度
		15	元落合小学校原田分校	直営		136	281.8	昭和 28年度	木造	昭和 50年度
		16	元警察官官舎	直営		94	61.2	平成 06年度	コンクリートブロック	平成 44年度
	有漢	17	旧有漢駐在所	直営		66	50.0	平成 16年度	木造	平成 38年度
	成羽	18	旧軽費老人ホーム グリーンハイツ成羽川	直営		898	51.1	平成 03年度	鉄筋コンクリート	平成 50年度
		19	元川北住宅	直営		36	240.9	昭和 37年度	木造	昭和 59年度
		20	旧成羽学校給食センター	直営		340	81.7	昭和 54年度	鉄筋コンクリート	平成 32年度
		21	旧成羽高等学校	直営		6,603	106.7	昭和 43年度	鉄筋コンクリート	平成 27年度
		22	石けんハウス	直営		26	111.6	平成 08年度	木造	平成 23年度
		23	元鶴鳴保育園日名分園	直営		248	286.4	昭和 27年度	木造	昭和 49年度
		24	旧小泉小学校	直営		175	256.7	昭和 35年度	木造	昭和 57年度
		25	旧小泉小学校 教員住宅	直営		40	250.0	昭和 35年度	木造	昭和 57年度
		26	元ふたば保育園	直営		131	253.0	昭和 34年度	木造	昭和 56年度
		27	成羽町中葉タバコ取扱所	直営		513	138.7	昭和 47年度	鉄骨コンクリート	平成 15年度
		28	旧布寄小学校	直営		1,197	327.8	昭和 05年度	木造	昭和 27年度
		29	元吹屋保育園	直営		132	260.0	昭和 34年度	木造	昭和 56年度
		30	吹屋ふれあい農園	直営		50	101.5	平成 06年度	木造	平成 23年度
		31	旧坂本小学校	直営		556	436.4	大正 08年度	木造	昭和 16年度
		32	旧坂本保育園	直営		561	77.2	平成 16年度	木造	平成 38年度

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
普通財産	川上	33	元川上マンガ村つどいの館	貸付		119	105.0	平成 06年度	木造	平成 26年度
		34	川上バスセンター	貸付		915	39.6	平成 11年度	鉄骨造	平成 42年度
		35	あざみ寮 (望の丘地域生活ホームあざみ)	貸付		118	90.9	平成 07年度	木造	平成 29年度
		36	大竹寮 (地域生活ホーム望の丘ラベンダー)	貸付		120	95.5	平成 06年度	木造	平成 28年度
		37	川上障害者福祉住宅ひまわり寮	貸付		211	77.3	平成 10年度	木造	平成 32年度
		38	旧川上やまびこの里自然公園	直営		67	50.0	平成 16年度	木造	平成 38年度
		39	旧原滝山トライアル場	貸付		174	109.1	平成 03年度	木造	平成 25年度
		40	旧高山小学校	直営		1,953	58.0	平成 11年度	鉄筋コンクリート	平成 58年度
	備中	41	元備中託児所(元黒鳥幼稚園)	直営		186	360.0	昭和 36年度	木造	昭和 51年度
		42	元平川保育園	直営		165	61.7	昭和 61年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 45年度
		43	旧平川小学校	直営		2,019	79.6	昭和 55年度	鉄筋コンクリート	平成 39年度
		44	元平川教員住宅	指定管理者		179	95.5	平成 06年度	木造	平成 28年度
		45	田原中住宅(ダム避難住宅)	直営		30	213.6	昭和 43年度	木造	平成 02年度
		46	元備中町特産品開発センター	直営		111	327.7	昭和 39年度	木造	昭和 54年度
47		旧湯野小学校	直営		1,978	102.1	昭和 45年度	鉄筋コンクリート	平成 29年度	
東京都	48	元吉田邸	直営		275	382.0	昭和 03年度	木造	昭和 25年度	
小計						33,383				
合計						35,696				

(2) 現状や課題に関する基本認識

その他の公共施設は、市内に駐車場、斎場、公衆便所、霊園、バスストップ等を保有していません。いずれの施設も市民生活に重要な施設となりますが、施設を管理運営するコストに対して収入が伴っていない状況です。また普通財産を市内に 48 施設保有しており、延床面積で 33,383 m²、フルコストで 113 百万円と市にとって大きな負担となっています。指定管理者や貸付を推進していますが、未だ直営の施設もあり、今後の利活用について検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

駐車場、斎場、公衆便所、霊園、バスストップ等については、市民生活にとって必須な施設となりますが、今後の人口動態によってニーズが変化することも予測しながら、適切に維持・管理・更新していきます。

普通財産のなかには、老朽化のため現状での利用が困難なものもありますが、維持管理が発生するケースや、廃屋となり防犯上問題となる施設もあり、再利用見込みのない施設や倒壊の恐れのある施設など、優先順位をつけて順次取壊しを検討していきます。解体後の跡地利用については、公用での有効活用、または貸付や売却などの処分を推進していきます。

25 公営企業の公共施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

公営企業等の有する公共施設は、水道事業特別会計 45 施設、簡易水道事業特別会計 218 施設、下水道事業特別会計 5 施設、国民健康保険成羽病院事業会計 5 施設、国民健康保険特別会計（直診勘定）4 施設、介護保険特別会計 2 施設、特別養護老人ホーム特別会計 1 施設の計 280 施設です。昭和 50 年代に建築された古い施設も多数存在するため、今後これらの施設を順次更新するためには多額の費用負担が見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

水道施設は市民生活に必須の施設であり、今後も安定した水道水の供給、施設の健全性を保つために定期的な診断や評価を実施します。また「水道プラン」や「水道長寿命化計画」を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を実施します。

下水道施設については「高梁市下水道基本構想」や「高梁市下水道長寿命化計画」に従い、適正な維持管理・修繕・更新等を実施します。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、特別養護老人ホーム特別会計に属する施設については、民間活力の活用などを検討し、トータルコストの縮減に努めます。

【インフラ】

26 道路

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が維持管理している市道は延長 1,511 km に及びます。道路の老朽化も進んでおり、交通事故の発生原因にもなることから、定期的な点検・診断等を行う必要がありますが、今後の更新に伴う市の負担は一層重くなることが見込まれています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

「晴れの国おかやま生き生きプランによる社会資本整備計画」に基づき、維持・修繕の方針を検討します。また、日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、コストの削減と安全確保に配慮した道路管理を行います。

27 橋りょう

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が保有し、管理する橋りょうは 678 橋あります。「晴れの国おかやま生き生きプランによる社会資本整備計画」に基づき計画的に点検・修繕を行っていますが、老朽化した橋りょうも多く、今後の維持管理等に伴う負担は重くなることが見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

橋りょうは市民生活に直結する重要なインフラであるため、その状態を健全保つため、定期的な点検・診断を実施します。また「晴れの国おかやま生き生きプランによる社会資本整備計画」より、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行います。点検・診断等の履歴を集積し、総合管理計画見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新・撤去を含む老朽化対策などに活かしていきます。

28 上水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市の上水道の管渠延長は、101,530m です。また簡易水道の管渠延長が 932,729m です。施設としては、浄水場やポンプ場などを多数有しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

上水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、配管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。アセットマネジメントの実施により、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型点検・診断等を行い、安全確保にも努め

ていきます。点検の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し、充実を図るとともに維持・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かしていきます。

29 下水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市の下水道の管渠延長は、161,631mです。また、農業集落排水の管渠延長が4,440mとなっています。施設としては5施設有しており、高梁ポンプ場は供用開始から30年以上経過しているため老朽化が進んでいます。高梁ポンプ場と高梁浄化センターについては、長寿命化計画が策定されています。

(2) 管理に関する基本的な方針

下水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、排水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の長寿命化計画を策定し、計画的な改築更新を行うとともに、適正な維持管理・修繕とあわせてトータルコストの最小化に努めます。

日常管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

30 その他のインフラ

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市では、ほかにも農道・林道や、揚水・配水設備をもった畑地かんがい施設などの農林施設も多く保有しており、老朽化も進んでいることから計画的な更新・改修を行う必要があります。

また、本市では、合併前から旧町ごとに防災行政無線設備を整備していましたが、現在は市内全域を対象とした防災ラジオが普及したことから、防災行政無線設備はその役割を終えたものとなっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

農林施設は、本市の農林業振興に直結する重要なインフラであり、施設を健全に保つため、定期的な点検・診断を実施します。また、修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

防災行政無線設備は、老朽化による事故の発生を未然に防ぐ必要があることから、順次解体撤去を行っていきます。

第4章 計画の推進体制

1 計画の推進体制について

- ① 本計画の推進にあたっては、計画の進捗状況を管理し、関係部署と連携を図りながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進します。
- ② 本計画に沿って、個別施設の再編整備計画を検討し、具体的な取組を進めていきます。

2 議会や住民との情報共有について

- ① 本計画の進捗状況や見直しについては、適宜、市民及び議会に対し情報提供を行い、市民全体で問題意識の共有を図り、公共施設等の適正な配置の実現を図ります。

3 フォローアップの方針

- ① 本計画は、10年間という長期の計画であるため、中間時点である5年後に計画の見直しを図り、社会情勢及び経済情勢の変化に柔軟に対応します。



高梁市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 策定

令和 5 年 5 月 改訂

編集・発行
高梁市

U R L : <http://www.city.takahashi.okayama.jp/>

〒716-8501

岡山県高梁市松原通 2043 番地

T E L : 0866-21-0200 (代表)

F A X : 0866-23-1555